

山形県の国際化の現状

2022年6月

山形県みらい企画創造部
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課

目 次

第1章 第2次山形県国際戦略

1-1 第2次山形県国際戦略の概要	2
-------------------	---

第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等	6
2-2 海外の山形県人会との交流	22
2-3 技術協力や国際貢献	26
2-4 学術研究・教育分野での交流	30
2-5 文化交流、青少年交流等	37
2-6 国際交流を担う機関や団体の活動	40

第3章 国際理解の促進

3-1 国際理解教育	50
3-2 外国語教育	52

第4章 在住外国人支援、多文化共生

4-1 外国人人口の状況	56
4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供	58
4-3 外国人相談窓口での相談対応	61
4-4 日本語学習支援	65

第5章 海外との経済交流、観光交流

5-1 海外との経済交流	68
5-2 国際的な観光交流	71
5-3 旅券申請件数等	75
5-4 出入国の状況	76

付録

【付録1】 県内の自治体の国際関係窓口一覧	78
【付録2】 県の国際化推進関係事業一覧	80

※本冊子中、出典が記載されていない表、グラフ等は全て「県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ」です。

第1章 第2次山形県国際戦略

1-1 第2次山形県国際戦略の概要

【策定趣旨】

山形県では、平成27年に「山形県国際戦略」（計画期間：平成27～31年度）を策定し、本県産業の安定的な発展に向け、「質の高い」「多様で豊かな」食の輸出と観光誘客の一体的な推進や、企業の海外展開に対する支援、多様な国際交流の推進など、国際交流、経済交流、観光交流の一体的、総合的な展開を図ってきました。

その間、世界経済においてはグローバル化が加速しており、AI、ロボティクス、IoTに代表される情報通信技術が革新的な進歩を遂げ、人々の生活のあらゆる側面に劇的な変化をもたらしています。

このような中、本県においても国際化、グローバル化の流れを見極めながら、迅速かつ確かな対応を進めるとともに、国際化を意識した施策を戦略的かつ効果的に展開していくことが必要です。

このため、国際情勢等の内外環境の変化等を踏まえ、より一層効果的な国際関係施策を推進するための基本指針として第2次山形県国際戦略を策定し、地域の国際化、貿易振興、観光誘客の推進に総合的に取り組んでいくこととしています。

第2次山形県国際戦略は、県づくりの指針である「第4次山形県総合発展計画」、産業分野のマスタープランとなる「山形県産業振興ビジョン」、「第2次おもてなし山形県観光計画」等と整合性をとって定めています。

また、平成27年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の観点を踏まえて戦略を推進することとしています。

【目指す姿】

世界の活力を取り込み、世界に開かれた山形の実現

- 互いの国籍や民族、文化の違いを尊重しながら、共に暮らす多文化共生を推進するとともに、活力のある地域社会を維持し、そして発展させていくため、海外との多様な交流による県民の国際理解を促進し、郷土愛を育みながら、次代を担う国際的な視野を持った人材の育成を推進することにより、地域の国際化を進める。
- 海外における市場の特性や嗜好を踏まえ、本県が有する質の高い、多様で豊かな食、体験、価値を広く発信、提供することによって、県産品の輸出拡大と観光誘客の拡大を図る。

【取組みの基本方向】

1 世界とつながる環境づくりの促進

○多文化共生の推進、グローバル人材の育成、県民による多様な機会を捉えた国際交流の拡大など、山形県が世界とつながる環境づくりに取り組む。

2 山形の魅力・強みを活かした海外展開

○市場ごとの状況に応じて取組みの重点化を図りながら、県産品の輸出、県内企業の海外取引等の拡大を支援し、本県産業の持続的な発展と地域の活性化に向けて貿易振興に取り組む。

○美食・美酒、温泉、雪と桜のコントラストなどの美しい景観、出羽三山に代表される精神文化など、本県の強みとなる観光資源を、その歴史的な背景とあわせて世界への発信を強化するとともに、滞在につながる魅力的な体験コンテンツの構築や周遊のための受入環境の整備などを進めることにより、観光誘客の拡大に結び付ける。

3 関係機関の連携強化

- 山形県国際経済振興機構、山形県企業振興公社、ジェトロ、東北観光推進機構などの各種団体、金融機関、農業者団体、民間企業、NPO、市町村などの関係団体と連携を強化し、国際・経済・観光の交流拡大に取り組む。
- 国際・経済・観光、それぞれの交流を円滑に進めるうえで、海外の活動拠点や現地コーディネーターは重要な役割を担っていることから、現地関係機関と信頼関係を築きながら、必要とする情報の的確な収集、タイムリーな情報の発信を行う。

【施策の展開方向】

地域の国際化

- 多文化共生の推進
 - I 言葉・生活・文化の壁を超えた相互理解の促進
 - II 多文化共生推進のための態勢整備
- 国際交流の促進
 - I 多様な国際交流の促進・経済交流への発展
 - II グローバル人材の育成

目標指標

多文化理解講座参加者数（累計）	12,000人
若者（20代）の海外渡航者数	13,300人
外国人留学生の県内受入数	455人
外国人留学生のうち卒業生の県内就職率	25%

本県産業の発展に向けた貿易振興

- I 県産品の輸出拡大・県内企業の海外取引の拡大
 - (1) 重点5地域（台湾・中国・香港・韓国・ASEAN）を中心とした県産品の輸出拡大
 - (2) ICTや人的ネットワークを活用した販路開拓等への支援
 - (3) ものづくり企業の海外取引等支援の充実
- II 国際物流の推進
 - (1) 酒田港を拠点とする国際物流ネットワークの強化
 - (2) 国際物流の合理化・効率化

目標指標

海外取引を行う県内企業の数	300社
県産品の輸出額 (山形県国際経済振興機構支援分)	570,000千円
県産農産物の輸出関連指標	1,500百万円
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	35,000TEU

インバウンドの推進

- I 市場特性に応じた誘客拡大
- II 本県の強みを生かしたツーリズムの展開と受入環境の整備
- III 本県への移動手段の確保、二次交通の充実
- IV 個人旅行客増に対応した情報発信の強化

目標指標

観光消費額（訪日外国人）	20,000百万円
外国人受入数	600,000人
外国人延べ宿泊者数	400,000人

第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等

本県では、米国のコロラド州、中国の黒龍江省、インドネシアのパプア州と姉妹・友好交流を行っており、技術交流や青少年交流、周年行事における首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

1 米国・コロラド州との姉妹交流

1 コロラド州の概要

コロラド州は米国中西部に位置し、州の西半分はロッキー山脈となっています。鉱業、牧畜、石油、兵器を主要産業としてきましたが、近年は通信、精密、電子、航空宇宙、フォトニクス等のハイテク産業が著しく発達しています。1995年には世界最大規模の面積を持つデンバー国際空港が開港、1997年にはデンバーサミットが開催され、1999年には日本国総領事館が開館するなど、90年代に急成長を遂げ、現在も成長を続けている州です。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 昭和59年、県知事が東北地域国際投資促進訪米ミッションによりコロラド州を訪問したことを契機に姉妹交流の機運が高まり、昭和61年12月に姉妹県州盟約を締結しました。昭和62年5月からはJ E T R Oデンバー事務所に職員を1名派遣し、交流の継続、促進の拠点と位置付けました。
- (2) この拠点を活用しながら、青少年大使の派遣・受入、青年海外派遣、県立各大学の学生研修等に代表される県民の国際交流、さらに農産物アンテナショップ開設、ビジネスミッションの派遣等の産業交流を実施してきました。またコロラド州からも教育者団体の視察、スキー訪問団、各種ビジネスミッション等が派遣されているほか、教師、警察官等、両県州の専門職の交流も進められてきました。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等
 - ・県代表団、県議会代表団等のコロラド州訪問(S62、H3、H8、H10、H12、H13、H18、H20、H23、H28)
 - ・コロラド州代表団等の来県(S61、H4、H8、H11、H20)
- (2) 青少年交流
 - ・青少年大使の受入、派遣(S63～H10)
 - ・夏休みコロラド生活(H2～H16)
 - ・青年派遣事業(H3～H10)
 - ・青年の相互交流「ユース・イン・アクション」(H14～)
 - ・コロラド州立大学学生による山形大学訪問(H17～)
- (3) 人材育成
 - ・国際的な感覚や行動力の養成を目的としたコロラド文翔塾(H11～H16)
 - ・地域活動を学ぶコロラド・コミュニティ・アクション講座(H17～H19)
 - ・インターンシップを体験するコロラド地球市民育成講座(H20)
- (4) 高等教育機関間交流
 - ・米沢女子短期大学 — アラパホ・コミュニティ・カレッジ(H2～)
 - ・農林大学校 — モーガン・コミュニティ・カレッジ(H4～)
 - ・産業技術短期大学校 — プエブロ・コミュニティ・カレッジ(H9～)
 - ・保健医療大学 — コロラド大学(H13～)、コロラド州立大学(H14～)
 - ・山形大学 — フォートルイス大学(H13～)、コロラド州立大学(H20～)
 - ・鶴岡工業高等専門学校 — レッドロックス・コミュニティ・カレッジ(H21～)

(5) 文化交流

- ・黒川能、林家舞楽公演 (H3デンバー市、ボルダー市) (※5周年記念事業)
- ・花笠踊り (H8デンバー市) (※10周年記念事業)
- ・国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団招聘 (H15)
- ・世界こども音楽交流フェスティバル (H16コロラド、H19山形)
- ・コロラド・リコーダー・オーケストラ公演 (H18山形、鶴岡)

(6) 企業姉妹提携、経済交流

- ・山形新聞 - ロッキーマウンテン・ニューズ (H1.5 姉妹提携) ※現在廃刊
- ・山形放送 - KCNC-TV (H1.5 姉妹提携)
- ・農産物アンテナショップの開設 (H1~H2)
- ・山形商工会議所 - 広域デンバー商業会議所 (H2.10 姉妹提携)
- ・日本地下水開発 (株) とWALSH社による土壌・地下水汚染調査共同事業 (H10.6~)
- ・県産酒アメリカ市場販路拡大事業 (H12.9)
- ・株式会社マルトダイの県産酒、海苔等の販売 (H15.8~)

(7) 県駐在員

- ・独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) デンバー事務所 (S62~H11)
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局 (H12~H18、H21)
- ・(財)自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所 (H19~H20)

(8) その他

- ・コロラド大学病院での県立中央病院医師の研修 (H19~)
- ・デンバー市街のシャトルバスを参考に山形市中心街地循環バスシステム導入

4 令和3年度の交流内容

県関係

事業名	所管課	事業内容
国際交流事業	保健医療大学	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹交流協定校のコロラド州立大学から研究者が来学し、学生の睡眠に関する共同研究を実施した。また、研究成果を学生・大学院生・教職員に向けて発表し、教育研究交流の活性化を図った。(9月~12月) ・コロラド州立大学の教員によるオンライン会議アプリを使用した講義を実施し、米国の作業療法への理解を深めるとともに国際交流に対する学習意欲を高めた。(9月) ・コロラド州立大学から研究のために来学している研究者による講義を実施し、米国の作業療法への理解を深めるとともに国際交流に対する学習意欲を高めた。(11月) ・本学学生とコロラド州立大学の学生がオンラインを使って情報交換を行った。(3月)

5 交流年表

昭和61年 (1986年)

- ・コロラド州ローマー知事、ビル細川氏等来県し、姉妹県州盟約を締結 (12月2日)

(昭和62年 (1987年) から平成27年 (2015年) まで省略)

平成28年（2016年）

- ・山形市とボルダー市の姉妹都市締結 20 周年を記念して、ボルダー市からの市民訪問団（8人）を受入れ、市内観光案内や歓迎会等を実施。（4月18日～21日）
- ・山形県コロラド州姉妹県州 30 周年事業として、知事、県議会議員、県酒造組合役員等がコロラド州を訪問し、州政府等への表敬訪問や記念行事などに参加（8月5日～10日）

平成29年（2017年）

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生5人を招聘（1月20日～23日）
- ・山形県コロラド州姉妹県州 30 周年事業を契機として企画された小国町での柔道交流事業等のため、コロラド州デンバー柔道交流団が来県（7月1日～6日）

平成30年（2018年）

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生6人を招聘（1月26日～29日）

令和元年（2019年）

- ・コロラド州オーロラ市のボブ・ラガー市長ほか訪問団が知事を表敬訪問（11月8日）

令和3年（2021年）

- ・在デンバー日本国総領事館三上総領事と知事がオンライン会談を実施（11月4日）

令和4年（2022年）

- ・山形県コロラド州姉妹県州 35 周年記念として、山形城北高校とコロラド・ボルダー高校の学生によるオンライン交流を実施（山形城北高校：41名、ボルダー高校：51名参加）（1月22日）

2 中国・黒龍江省との友好交流

1 黒龍江省の概要

- (1) 黒龍江省は中国東北部に位置し、天然資源に恵まれ、農業、工業が盛んな省です。
- (2) 省中央部から東北部には肥沃な平原が広がり、大豆、水稲、小麦、トウモロコシ、馬鈴薯などの生産が盛んです。このため、黒龍江省は「北大倉」（北の大穀倉地帯の意味）と呼ばれ、中国の穀物生産基地の一つとなっています。
- (3) 工業では、豊富な天然資源を背景に、重工業が発達してきましたが、近年は、紡績産業や食品工業などにも力を入れており、目覚ましい経済発展を遂げています。

2 友好交流等の経緯

- (1) 戦前、満蒙開拓団として本県から全国で2番目となる17,000名余が派遣されていたことなどから、中国東北部の三省とは以前から深いつながりを有していました。
- (2) 市町村レベルでは、平成2年に大石田町が黒龍江省のハルビン市方正県と、平成4年に長井市が同省双鴨山市と友好提携を行いました。
- (3) また、平成4年5月には、同省のハルビンから松花江、アムール川、日本海を経て酒田港に到る「東方水上シルクロード」が開設されるなど同省との経済交流も活発となりました。
- (4) こうした機運の高まりのもと、平成5年8月10日に友好県省締結。以来、人的交流はもとより、経済、教育、スポーツなどの交流が着実に拡大してきています。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流
 - ・ 5周年記念事業として、省人民政府代表団及び省青年代表団を招聘（H10）
 - ・ 10周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H15）
 - ・ 15周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H20）
 - ・ 20周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H25）
 - ※省代表団は大水害の復興対策等で来県取止めとなった。（10月下旬）
 - ・ 山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業として、本県代表団の省訪問及び記念交流会の開催（H28）
 - ・ 25周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H30）
- (2) 国際交流員、海外技術研修員の受入れ、職員の派遣
 - ・ 黒龍江省人民政府等の職員を国際交流員として県国際室に招致（H6～）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学及び黒龍江省人民政府に派遣（H17～H19）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学への留学のため派遣（H22～H26）
 - ・ 農業、工業、医療などの分野で海外技術研修員（42名）を受入れ（H6～H18、H24～）
 - ・ 山形県ハルビン事務所を開設し本県職員を派遣（H23～）
- (3) 環境交流
 - ・ 環境行政分野で海外自治体職員協力交流研修員を受入れ（H11～H14、H16）
 - ・ 「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」（JICA事業）実施（H18～H20）
 - ・ 「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H21～H23）
 - ・ JICA事業実施に向けた環境交流調査（H17、H20、H23、H27）
 - ・ 「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H25～H27）
 - ・ 「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H28～H30）

(4) 教育・スポーツ・文化交流

- ・選手・コーチの相互訪問によるスポーツ交流 (H6～H14、H15はSARSのためスポーツ用具の寄贈)
- ・日中高校生文化交流事業により、高校生の相互訪問 (H11)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流展相互開催 (H16)
- ・東北公益文科大学が短期留学生を派遣 (H18～H21黒龍江大学、H23～東北林業大学)
- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流 (山形) 分団40名が黒龍江省等を訪問 (H21)
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集団管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察 (H27)
- ・ハルビン市の児童等167名が来県し、県内の小学校を訪問 (H27)
- ・ハルビン市の児童等136名が来県し、県内の小学校及び中学校を訪問 (H28)
- ・ハルビン市青少年文化芸術団87名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H27)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団72名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H28)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団198名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H30)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流会 (H30)
- ・スキー交流訪問団受入 (H31)

(5) 経済交流

- ・県経済代表団が黒龍江省を訪問 (H7、H8、H13) 黒龍江省経済考察団の来県 (H7、H9)
- ・中国ハルビン国際経済貿易商談会に毎年参加 (H8～)
- ・観光プロモーション訪日団の来県 (H13) 旅行観光キャンペーン団の来県 (H14)
- ・国際定期路線開設に向け、定期チャーター便運航 (H10:13便、H11:11便、H12:13便、H13:13便、H14:3便、H15はSARS等で運航中止)
- ・「やまがたフェア イン ハルビン」の開催に合わせ、庄内空港とハルビン空港を結ぶ初の双方向チャーター便運航 (H24)
- ・黒龍江省農業視察団の来県 (H29)
- ・黒龍江省介護視察訪問団の来県 (H30、H31)
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ (R1)

4 令和3年度の交流内容

事業名	所管課(室)	事業内容
中国ハルビン事務所運営・活動事業	貿易振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・黒龍江省ハルビン市で「山形県ハルビン事務所」の運営 ・ハルビン商談会オンライン展示会に出展 (6月15日～24日) ・山形県－黒龍江省オンライン商談会を開催 (8月下旬～10月下旬) ・黒龍江省緑色食品産業博覧会オンライン展示会に出展 (10月18日～22日)
姉妹交流推進事業	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	黒龍江省との定期協議：県職員3名と黒龍江省外事弁公室東北アジア処職員1名により、オンラインで実施(3月30日)

5 交流年表

平成2年(1990年)

- ・大石田町と方正県が友好提携(1月20日)

平成4年(1992年)

- ・長井市と双鴨山市が友好提携(5月21日)

平成5年(1993年)

- ・山形県・黒龍江省友好県省締結(8月10日)
- ・「環日本海・山形県議会代表団」訪中(10月)

(平成6年(1994年)から平成27年(2015年)まで省略)

平成28年(2016年)

- ・ハルビン市青少年文化芸術交流団87名が来県し、本県の音楽団体との合同演奏会を通じた国際文化交流会を開催(1月15日～17日)
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名が定期協議のため来県(3月21日～22日)
- ・第3回中国－ロシア博覧会(第27回中国ハルビン国際経済貿易商談会)参加(6月15日～19日)
- ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業のため、知事が黒龍江省人民政府、黒龍江省人民代表大会常務委員会等を訪問(7月3日～6日)
- ・日中友好第27次山形県民のつばさ(団長:知事)訪中(7月3日～6日)
- ・ハルビン市の小学生児童等92名及び中学生生徒等39名が本県を訪れ、県内の観光施設の見学や小中学校での交流を実施(7月12日・19日)
- ・東北林業大学、黒龍江省外国語学院の学生等9名が来県し、東北公益文科大学において短期留学を実施(8月5日～24日)
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流したほか、山形県の観光PRを実施(9月7日～14日)
- ・黒龍江省(ハルビン医科大学、黒龍江省病院)から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関(日本海総合病院)において研修を実施(9月11日～28日)
- ・黒龍江省政府外事弁公室王海軍主任、張宇日本処副処長が来県し、県内企業を視察したほか知事と面談(12月13日～14日)

平成29年(2017年)

- ・ハルビン市青少年文化芸術訪問団72名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施(1月13日～14日)
- ・JICA草の根技術協力事業「**110-3-7** 土壤汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ(2月5日～3月5日)、県環境科学研究センターで研修
- ・県職員2名が定期協議のため訪中(3月15日～17日)
- ・第4回中国－ロシア博覧会(第28回中国ハルビン国際経済貿易商談会)参加(6月15日～19日)
- ・黒龍江省から農業視察訪問団、商務庁長副庁長以下24名が来県(6月26日～28日)、山形県産米ブランド化セミナー及び農業ビジネス企業交流会の開催、県内企業等視察を実施
- ・黒龍江省双鴨山市政府文化交流中心顧問ほか8名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び市民と書を通じた文化交流を実施(6月29日～30日)
- ・長井市副市長ほか11名が双鴨山市を訪問し、同市政府との会見、意見交換及び市内視察を実施(8月7日～11日)

- ・ J I C A草の根技術協力事業「土壤汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
黒龍江省環境モニタリングセンター担当職員2名を受け入れ（8月27日～9月17日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣（11月6日～17日）
- ・ 黒龍江省双鴨山市政府副市长ほか4名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び同市内企業視察等を実施（11月6日～7日）
- ・ 東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流（9月8日～15日）
- ・ 黒龍江省（ハルビン医科大学附属腫瘍医院、黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受け入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月1日～18日）
- ・ 黒龍江省貿易促進委員会黒龍江省委員会副会長以下3名が来県。第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会に関する意見交換を実施（12月26日～28日）

平成30年（2018年）

- ・ 国連世界観光会議への参加及び県内視察のため、外事弁公室副主任他担当者3名が来県（2月1日～2日）
- ・ 黒龍江省黒河市旅遊発展委員会主任等計3名が県内視察のため来県（4月25日～28日）
- ・ 黒龍江省商務庁副庁長及び看護学校関係者計5名が県内大学関係者等との意見交換のため来県（5月7日～9日）
- ・ 第5回中国－ロシア博覧会（第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・ 友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市芸術文化訪問団191名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（7月14日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業「土壤汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
- ・ 省内環境モニタリング部門担当職員2名を受け入れ（7月22日～8月8日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣（9月19日～28日）
- ・ 東北観光推進機構主催の大連トップセールスに知事が参加（8月24日～25日）
- ・ ハルビン市で開催された友好県省締結25周年記念式典へ知事等が出席（8月26日～28日）
- ・ 友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市において県書道連盟及び省書道家協会による書道交流揮毫会を実施（8月27日）
- ・ 黒龍江省（黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員を1名受け入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月22日～11月4日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・ 友好県省締結25周年記念事業の一環として、現地スキークラブ幹部ら3名を招請しスキーを通じた交流を実施（3月11日～15日）
- ・ 県職員2名が定期協議のため訪中（4月22日～24日）
- ・ 東北観光推進機構主催の大連トップセールスアフターフォロー事業として東北6県及び仙台市など連携し、遼寧省及び大連市関係者等を訪問するとともに、「2019大連アカシア祭り・中日文化観光大連交流会」に参加するため、庄内総合支庁長等が訪中（5月22日～27日）
- ・ 第6回中国－ロシア博覧会（第30回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・ 日中経済協力会議 I Nハルビン参加（7月28日～29日）
- ・ 黒龍江省商務庁のはからいで、深セン市で開催された五常米サミットフォーラムでつや姫をPR（8月28日）
- ・ 第14回東北アジア国際旅行フォーラム参加（8月31日）

- ・第2回国際米博覧会・緑色食品展覧会出展（10月11日～14日）
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ。副主任以下3名が来県。意見交換を実施
(12月19日)

令和2年（2020年）

- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、N95対応マスク5,000枚を黒龍江省に贈呈
(2月22日)
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、医療用防護服1,000着を黒龍江省から受贈
(4月30日)

令和3年（2021年）

- ・長井市と双鴨山市がオンライン会議を開催（4月26日）
- ・ハルビン商談会オンライン展示会に出展（6月15日～24日）
- ・山形県－黒龍江省オンライン商談会を開催（8月下旬～10月下旬）
- ・黒龍江省緑色食品産業博覧会オンライン展示会に出展（10月18日～22日）

令和4年（2022年）

- ・黒龍江省主催の北京オリンピック開催関連オンラインイベントに県及び長井市が参加（1月20日）

3 インドネシア・パプア州との姉妹交流

1 パプア州の概要

パプア州（旧イリアンジャヤ州）はインドネシア共和国最大の島、ニューギニア島の中西部に位置しています。同国の東端という地理的事情がありますが、金、銅、天然ガスなど同国の天然資源の1／4以上を保有しており、今後の発展が大いに期待される地域です。また、現在同州では観光開発が進められており、日本で同国内のバリ島の人気が高いように、国際的観光地として脚光を浴びる可能性を秘めた魅力に富んだ地域でもあります。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 平成2年8月、県、県議会、日本・インドネシア親善友好県議会議員連盟、雪部隊慰霊会等が中心となり、南方派遣第36師団遺骨収集調査団がイリアンジャヤ州（当時名称、以下同じ）に派遣され、第3次調査団訪問における遺骨引き渡しに際して、同州知事から姉妹県州盟約締結の提案がなされました。県では州政府および関係機関と姉妹盟約の締結にむけて協議を重ねるとともに、平成4年から農業技術研修員2名を受け入れるなど交流の基盤整備を進めました。
- (2) 平成6年6月、同州において「平和友好の碑」除幕・追悼式が挙行政され、同時に姉妹県州の盟約が締結されました。以来、当初は園芸を中心に始まった技術研修員の受入れが、その後、水産や畜産、保健医療、都市計画、コンピュータなどの分野にも広がったほか、高校生と教育関係者の受入れなどの教育分野での交流、さらには、民族舞踊団招聘などの文化交流にもつながっていきました。
- (3) 民間による草の根交流としては、青年海外協力隊のOBなどで設立された山形パプア友好協会が、日本語指導のための講師派遣や米づくりなどの技術協力に積極的に取り組んでいます。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等（151名）
 - ・「平和友好の碑」除幕・追悼式（H6）
 - ・10周年記念訪問団の派遣（H16）
 - ・県、県議会等代表団及び事務協議団の訪問（H7、H9、H12、H14）
 - ・州代表団の来県（H6、H8、H10、H13、H15、H22、H24）
 - ・15周年記念訪問団の派遣（H21）
 - ・20周年記念訪問団の派遣（H26）
- (2) 教育・文化交流（143名）
 - ・全国高等学校総合文化祭プレイベントに高校生を招聘（H10）
 - ・日本語を学ぶ高校生来県、高校での学校交流やホームステイを実施（H17、H18）
 - ・教育関係者、教育視察団の来県（H17、H18）
 - ・民族舞踊団の来県（H15、H18）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「山形の民話を題材にした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業」（H19）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「パプア州の伝説・民話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業」（H21～H22）
 - ・「パプア州における日本語学習支援事業」による日本語教材の贈呈や日本語教師、高校生の招へい（H22）
 - ・「パプア州青少年交流事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい及び日本語講師等の派遣（H23）
 - ・「パプア州日本語教育支援事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい（H24）

(3) 技術研修員受入れ (45名)

- ・研修分類別 (海外技術研修員35名、自治体研修員 7名、日本語指導研修員 3名)
- ・研修先別 (山形県37名、山形大学 4名、山形短期大学 3名、山形済生病院 1名)
- ・研修分野別 (農業27名、日本語 5名、保健医療 2名、その他11名)

(4) 技術協力

- ・農業教育基盤整備促進事業による県農業教育専門家の派遣 (H8～H11)
- ・技術協力調査派遣 (9名) (H17、H20、H24、H27)
- ・「パプア州地域保健向上協力事業」(JICA事業)により、山形大学医学部においてチャンドラワシ大学地域保健学部教官の研修を実施(各年2名)(H19～H21)
- ・「パプア州水稻種子生産技術確立事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農業園芸局等の職員の研修を実施(各年3名)(H22～24)
- ・「パプア州水稻栽培技術向上支援事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農政局等の職員の研修を実施(各年3名)(H25～27)
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施(3名)(H29)
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施(3名)(H30)

(5) NPO山形パプア友好協会

- ・令和2年2月末までに、33回の海外事業を実施
- ・日本語、農業の講師を短期派遣等

(6) 慰霊巡拝団等 (76名)

- ・慰霊巡拝団の訪問 (H6、H7、H9、H16、H21、H26)

4 交流年表

平成2年(1990年)

- ・遺骨収集に向け県独自の県第一次調査団派遣(8月)
- ・遺骨引渡式、両県州知事による友好の共同声明(12月)

平成3年(1991年)

- ・イリアンジャヤ州代表団の来県(スエブ知事ほか18名、4月25日～27日)

平成4年(1992年)

- ・イリアンジャヤ州から海外技術研修生受入れ開始(H17まで毎年受入れ)

平成6年(1994年)

- ・海外技術研修生フォローアップ調査団派遣(2月12日～21日)
- ・「平和友好の碑」除幕・追悼式、姉妹県州締結調印(6月9日)
- ・イリアンジャヤ州知事、議長外訪問団来県(11月)

(平成7年(1995年)から平成27年(2015年)まで省略)

平成28年（2016年）

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州高校生（18名）が県庁訪問（10月14日）
- ・パプア州国境国際協力委員会委員長等3名来県（12月17日～12月19日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援」を開始

平成29年（2017年）

- ・山形市文化振興課創造都市推進事業「やまがたフィルムパッケージ事業」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月6日～2月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月28日～10月8日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（11月6日～11月21日）

平成30年（2018年）

- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（1月30日～2月13日）
- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがたフィルムパッケージ to the world」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月19日～2月23日）
- ・JICA東京センターにおいて、「インドネシア国パプア・西パプア公務員人材育成研修」により来日したパプア州政府職員他25名に対して、本県職員が本県とパプア州との交流について講義（7月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月27日～10月7日）
- ・外務省が、遺骨収集事業と日本の文化・歴史等について理解を得るため、インドネシア・パプア州内の知事等（スピオリ県、ビアク・ヌンフォル県、ジャヤプラ市）を日本に招へいし、来県（10月11日～10月13日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導等のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名、県職員2名）（11月3日～11月19日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがた映画パッケージ」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州の学校に於いて山形の映像を上映（3月11日～3月14日）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員1名、専門家1名）（8月5日～8月11日）

令和2年（2020年）

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員9名が来県（1月31日）

姉妹友好県省州指標

令和4年1月末現在

		米国 コロラド州	中国 黒龍江省	インドネシア パプア州 (旧イリアン・ジャヤ州)	山形県
面積		269,601km ²	473,000km ²	312,224km ²	9,323km ²
人口		575.9万人	3,751.3万人	430万人	105万人
州省県都		デンバー市	ハルビン市	ジャヤプラ市	山形市
州県都人口		72.7万人	948.5万人	39.8万人	24.6万人
シンボル	県花・ 州代表種	ロッキー・マウンテン・ オダマキ (ソライロオダマキ)	ハマナス ライラック	ラン	べにばな
	県木・ 州代表種	コロラドウヒ	紅松	マトワ	さくらんぼ
	県鳥・ 州代表種	カタシロクロシトド	白鳥 (省の形に由来)	極楽鳥(チャンドラワシ)	オシドリ
産業	農産物	畜産・とうもろこし	大豆、じゃがいも とうもろこし、小麦 水稲	甘薯、キャッサバ、 果物、米、木材、 水産物(エビ、マグロ)	米、畜産、果樹
	工業製品	航空宇宙機器 電子機器	自動車、化学工業 食品、電子、医薬	木材加工、ヤシ油	電気機械、食品、 繊維
	地下資源	石炭、金、鉛	石油、グラファイト	金、銅、天然ガス	けい砂
知事		ジャレド・ポリス	(省長)胡 昌升	ルーカス・エネムベ	吉村 美栄子
行政区画・ 自治体数		271自治体	12地級市、1地区(大興 安嶺地区)、4地域轄 区、18市(県レベル)、 46県(1自治区含む)、 63市直轄区	1政令市 28県 576郡 5,549村	35市町村
州省 県都の 気温	冬	1月最低気温 -12.0℃	1月平均気温 -17.9℃	年間を通じ高温で、気 温差が少ない 最低気温 25.4℃ 最高気温 31.5℃	2月平均最低気温 -3.3℃
	夏	7月最高気温 30.0℃	7月平均気温 21.7℃		8月平均最高気温 30.4℃
締結年月日		1986年12月2日	1993年8月10日	1994年6月9日	—

4 市町村の姉妹・友好交流等

県内の19市町村（10市、7町、2村）が、16の国と地域の35自治体と姉妹・友好都市交流を行っており、青少年交流や首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

相手地域の内訳はアジア12（うち中国8）、北米8（うち米国7、カナダ1）、ヨーロッパ10、大洋州4、南米1となっています。このうち中国の3都市、米国の3都市は県の姉妹友好州省内の都市であり、県と市町村の姉妹交流は、相互に影響しながら発展していると言えます。

最も歴史のある姉妹盟約は、鶴岡市とニューブランズウィック市（米国ニュージャージー州）の昭和35年6月10日です。

新型コロナウイルスのパンデミックにより自由な往来が制限される中、オンラインを活用し、より多くの相手と幅広い交流をしている事例が見受けられます。

図 2-1-1 山形県及び県内市町村の姉妹友好州省・都市

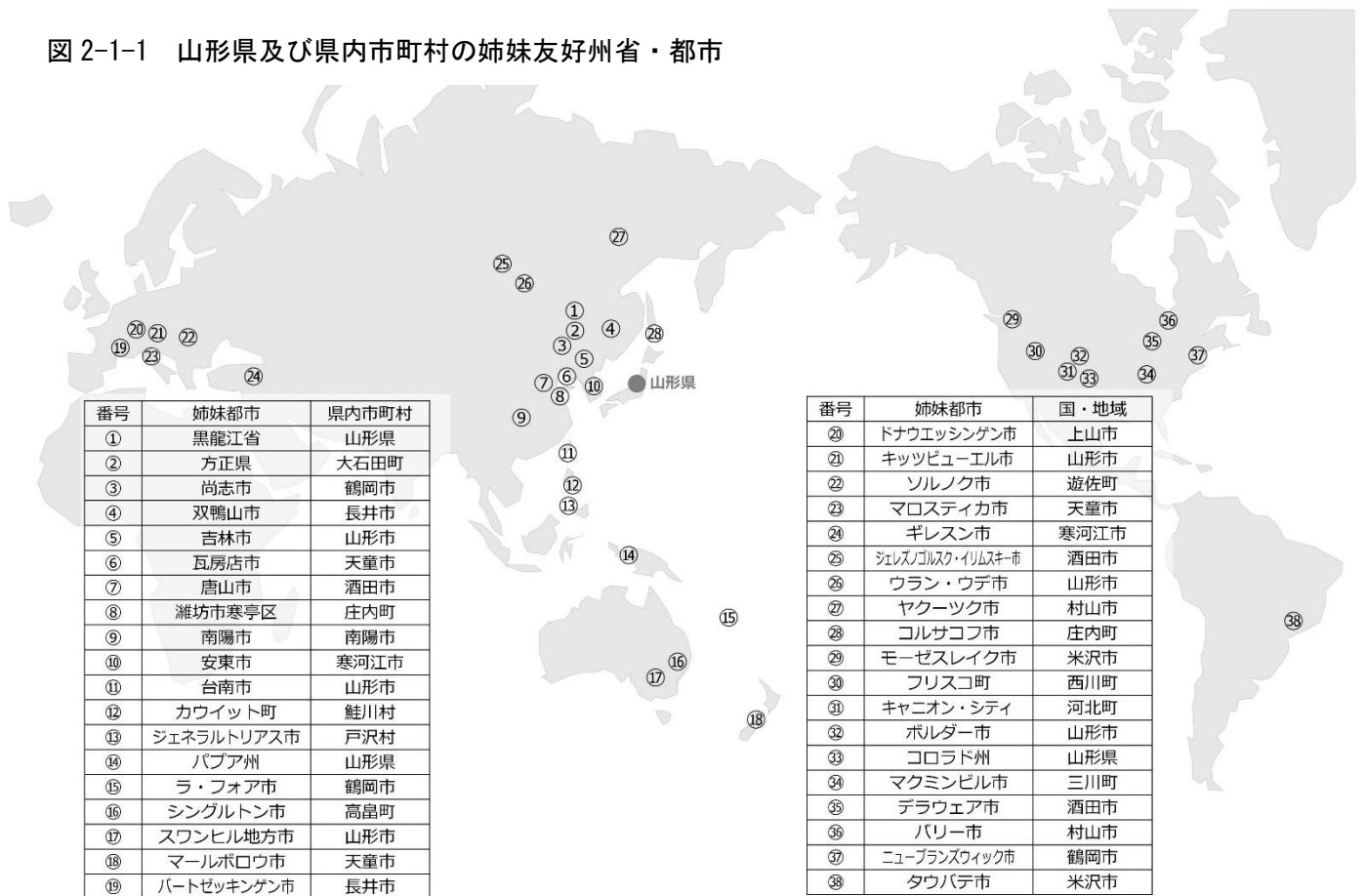


表2-1-1 県内市町村の姉妹・友好都市

市町村	姉妹都市	提携年月	国・地域
山形市	キッツビューエル市	昭和38年2月17日	オーストリア共和国
	スワンヒル地方市	昭和55年8月6日	オーストラリア連邦
	吉林市	昭和58年4月21日	中華人民共和国
	ウラン・ウデ市	平成3年2月16日	ロシア連邦
	ボルダー市	平成6年4月22日	アメリカ合衆国
	台南市	平成29年12月6日	台湾
米沢市	タウバテ市	昭和49年1月28日	ブラジル連邦共和国
	モーゼスレイク市	昭和56年5月1日	アメリカ合衆国
鶴岡市	ニューブランズウィック市	昭和35年6月10日	アメリカ合衆国
	ラ・フォア市	平成7年2月9日	フランス領ニューカレドニア
	尚志市	平成12年10月25日	中華人民共和国
酒田市	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	昭和54年10月8日	ロシア連邦
	唐山市	平成2年7月26日	中華人民共和国
	デラウェア市	平成29年4月19日	アメリカ合衆国
寒河江市	安東市	昭和49年2月4日	大韓民国
	ギレスン市	昭和63年6月25日	トルコ共和国
上山市	ドナウエッシンゲン市	平成7年3月21日	ドイツ連邦共和国
村山市	ヤクーツク市	平成4年4月21日	ロシア連邦
	バリー市	平成29年10月30日	カナダ
長井市	バートゼッキンゲン市	昭和58年9月8日	ドイツ連邦共和国
	双鴨山市	平成4年5月21日	中華人民共和国
天童市	マロスティカ市	平成元年4月22日	イタリア共和国
	マールボロウ市	平成元年7月7日	ニュージーランド
	瓦房店市	平成14年5月27日	中華人民共和国
南陽市	南陽市	昭和63年10月6日	中華人民共和国
河北町	キャニオン・シティ	平成5年10月20日	アメリカ合衆国
西川町	フリスコ町	平成2年8月29日	アメリカ合衆国
大石田町	方正県	平成2年1月20日	中華人民共和国
鮭川村	カウイット町	昭和63年6月30日	フィリピン共和国
戸沢村	ジェネラルトリアス市	平成元年8月11日	フィリピン共和国
高畠町	シングルトン市	平成17年10月2日	オーストラリア連邦
三川町	マクミンビル市	平成6年8月2日	アメリカ合衆国
庄内町	コルサコフ市	平成4年7月23日	ロシア連邦
	濰坊市寒亭区	平成24年8月21日	中華人民共和国
遊佐町	ソルノク市	平成12年11月4日	ハンガリー共和国

<19市町村>

<35自治体>

<16か国・地域>

州 省	姉妹交流開始の経緯
チロル州	「銀嶺の王者」映画撮影で来形したトニー・ザイラー氏等とのスキー交流による。
ビクトリア州	山形ロータリークラブの交流による。
吉林省	山形市民のつばさ訪中団の訪問と、経済交流の進展。
ブリヤート共和国	日ソ(当時)沿岸市長会議による。
コロラド州	ボルダー市長の山形市訪問、山形市女性友好訪問団の派遣等の相互交流による。
	台南市進出口商業同業公會と山形商工会議所の経済交流による。
サンパウロ州	田村電気製作所の工場進出。
ワシントン州	両市のロータリークラブ、ライオンズクラブの交流。
ニュージャージー州	庄内藩士高木三郎のラトガス大学への留学を機縁とし、日米修好100周年を記念し姉妹提携。
南部州	1990年5月のラフォア市長の鶴岡市訪問による。
黒龍江省	県レベルで友好関係のある黒龍江省内にあり、かつ省都ハルビン近郊にある都市との姉妹交流を希望したことによる。
イルクーツク州	第3回日ソ沿岸市長会議の際に姉妹都市の申し出を受けた。
河北省	1976年7月の唐山市の地震、同10月の酒田市の大火から復興した市として。
オハイオ州	酒田市教育委員会が1996年度以降継続して行っている青少年国際理解促進事業「はばたき」を契機としている。
慶尚北道	駐仙台韓国総領事の紹介による。
黒海沿岸(ギレスン県)	さくらんぼの原産地。
バーデン・ヴェルテンベルク州	上山市生誕の歌人斎藤茂吉の随筆「ドナウ源流行」より、縁の地として市民が選考。
サハ共和国	村山市生誕の探検家最上徳内が縁で日ソ沿岸市長会に入会し、第13回会議で提案がなされた。
オンタリオ州	全国市長会の代表として当時の市長がバリー市を訪問。その後両市長が相互訪問し交流が進展。
バーデン・ヴェルテンベルク州	1977年の日独スポーツ少年団同時交流事業で、ドイツ参加者のホームステイを受け入れた。
黒龍江省	長井市出身の(故)村上栄太氏が在住していたことから交流が進展。
ヴェネト州	人間チェスと人間将棋の開催地。
マールボロウ	1981年山形県農業事情視察団で市民がブレナム市(当時)を訪問したことによる。
遼寧省	1994年に、市内の食品加工会社が瓦房店市に法人(工場)を設立したことによる。
河南省	同じ名称。1984年の中国南陽市を訪問する会の訪中による。
コロラド州	1992年、ジェトロデンバー事務所の紹介で、キャニオンシティ市代表団が来町したことによる。
コロラド州	第3次西川町総合開発計画「クオリティ・ライフにしかわ」の国際交流推進計画として選定した。
黒龍江省	1988年の町長訪問による。
カビディ州	1988年の村長訪問による。
カビデイ州	最上広域国際交流センター在マニラ連絡所の設立と同所主催による村長訪問による。
ニューサウスウェールズ州	平成8年から実施しているシングルトンハイスクールとの相互交流が10年目を迎えたことによる。
テネシー州	町の誘致企業(株)ヨロズエンジニアリングの系列企業があり、同企業の橋渡しによる。
サハリン州	庄内中央青年会議所10周年記念時に日本青年会議所ロシア関係委員会による橋渡しを受けた。
山東省	庄内町日中友好協会が中国との友好交流先を探していたところ、東北大学卒業生で仙台市在住の医師より、自身の出身地である同区が交流の意思があるとの情報提供を受け、締結に至ったもの。
ヤースナジクンソルノク県	遊佐町青年団の交流による。

2-2 海外の山形県人会との交流

1 概要

国策に基づく移住者として、本県からも多くの方々が戦前からブラジルやパラグアイ、アルゼンチン、ペルーなどに渡り、困難を乗り越え日系社会の向上に尽力してこられました。

現在、そうした移住者による海外の山形県人会はブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニアの6か所にあり（表2-2-1）、会員相互の親睦をはじめ、会員の援護、子弟の教育などに関わる事業を積極的に展開し、本県と各国との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献してきました。特に南米の各県人会との交流は、日本人移民の草分けとされる本県出身の鈴木貞次郎氏（ブラジル）、伊藤清蔵氏（アルゼンチン）の存在に由来するものです。先人の遺志を受け継ぎ海外へ移住された県人の活動は、我が国と移住先国との関係の緊密化、友好親善の増進等に貢献していることから、県としても、海外県人会を通じて、様々な支援や交流を実施してきています。

2018年には、ハワイ山形県人会設立50周年記念祝賀会に出席するため、9月に知事、県議会議長がハワイ山形県人会を訪問し、県及び県議会からのお祝いを贈呈しました。また、10月には、創立65周年を迎えたブラジル山形県人会を、副知事及び県議会副議長が訪問し記念式典に出席、会員と交流を深めました。各県人会との話合いでは、今後とも、交流・連携を緊密にして、交流を一層活発化していくことが確認されました。

各県人会では世代交代が進みつつあることから、これまで培ってきた友好の絆を、お互い新しい世代にも引き継ぐことにより、県人三世、四世等との交流を通じて本県との絆を強化し、交流を継続していきます。

加えて近年、企業の海外進出の増加に伴い、東アジアにおいて、海外駐在者等による新たな山形県人会結成の動きが見られます。県では、そうした新たな県人会との連携により、経済・観光交流の活発化を図ることとしています。

2 これまでの主な交流

(1) ブラジル

明治39年から昭和53年までの間、5,826人の県人が移住したブラジルとの交流については、ブラジル山形県人会を中心に交流を推進してきました。これまでも、将来にわたる交流の担い手となる人材の育成を目的として、県費留学生交流事業を創設し、県内大学に留学生を受け入れてきました。

○ブラジル県費留学生交流事業（平成11～17年度）

山形県出身のブラジル移住者の子弟に県内大学等で専門知識を習得するかたわら日本文化についての理解を深めてもらうことにより、将来の両国の掛け橋となる人材を育成し、ひいては将来にわたる本県とブラジルとの友好交流の拡大を図ることを目的として、計9名の留学生を受け入れました。

平成11年度：1名（山形女子短大 国文科）

平成12年度：2名（山形大学医学部、山形女子短大 留学生別科）

平成13年度：2名（山形大学医学部、東北芸術工科大学）

平成14年度：1名（東北芸術工科大学）

- 平成15年度：1名（東北公益文科大学）
- 平成16年度：1名（東北芸術工科大学）
- 平成17年度：1名（山形大学地域教育文化学部）

○国境越えて武者修行事業（南米関連修行）（平成16年度）

これまで築いてきた海外県人会とのネットワークを活用し、農業体験実習や交流会、ホームステイなどを通じて、海外の先進的側面に直接触れる機会を提供することにより、国際化に対応できる逞しい人材を育成することを目的に、山形の青年5名をブラジルに派遣しました。

(2) アルゼンチン

平成15年2月に県人会会長が来県、同県人会が取り組むNGO活動について、県としても協力していくことになり、その一環として、平成15年11月から1か月間、県から果樹栽培分野の専門家を現地へ調査派遣しました。その結果、ボリーバル地域における落葉果樹栽培の可能性は低かったものの、国内他地域における日系人農家への技術支援の可能性が認められました。

なお、平成17年度には、県公用車（4輪駆動車）1台をボリーバル市に寄贈しています。

(3) オンライン交流

知事と海外山形県人会との意見交換会を実施（令和2年10月28日（木））

- ・参加者 県人会：ブラジル、ペルー、南カリフォルニアの県人会幹部 計6名
県：知事、みらい企画創造部長
- ・内容 担い手の確保、育成の取組みなどについて意見交換を実施

3 令和3年度実施事業

(1) オンライン交流（中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業（総務省委託）により実施）

県人会の担い手となり得る現地の若者と県内の若者を対象に、以下の内容をオンラインで実施（計6回）

○オンライン意見交換会（ブラジル・ペルーの県人会×東北公益文科大学）

国	日時（日本時間）	内容	参加者
ブラジル	8月1日（日） 午前8時～10時	相手の国の言語で自己紹介、公益大の学生による移住の歴史のプレゼン、フリーディスカッション	公益大：6名 県人会：5名
ペルー	8月8日（日） 午前8時～10時		公益大：5名 県人会：5名

○オンライン国際交流イベント（テーマ：郷土料理、花笠踊り）

テーマ・国	日時（日本時間）	内容	参加者
郷土料理（ペルー）	10月10日（日） 午前8時～9時	郷土料理の紹介・実食、やまがた愛の武将隊・山大花笠サークル四面楚歌による演舞、意見交換	県側：22名（うち若者13名） ペルー側：33名（うち若者15名）
郷土料理（ブラジル）	10月17日（日） 午前8時～9時		県側：24名（うち若者13名） ブラジル側：21名（うち若者7名）

花笠踊り(ペルー)	10月31日(日) 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：19名(うち若者7名) ペルー側：33名(うち若者15名)
花笠踊り(ブラジル)	11月7日(日) 午前8時～9時		県側：20名(うち若者6名) ブラジル側：44名(うち若者16名)

(2) 在外県人会に対する助成

- ・山形県国際交流協会を通じて、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南加の各山形県人会に助成

(3) 海外移住高齢者寿賀贈呈事業

75歳以上の県出身移住者を対象に、功労に感謝し賀詞を贈呈(17年までは記念品も贈呈)

平成16年度*：ブラジル9名、アルゼンチン2名	平成25年度：ブラジル13名
平成17年度*：ブラジル12名	平成26年度：ブラジル2名
平成18年度：ブラジル6名	平成27年度：ブラジル3名、パラグアイ3名
平成19年度：ブラジル6名	平成28年度：ブラジル2名、パラグアイ2名
平成20年度：ブラジル19名、パラグアイ1名	平成29年度：ブラジル2名
平成21年度：ブラジル14名、パラグアイ2名、 アルゼンチン1名	平成30年度：ブラジル26名、アルゼンチン1名
平成22年度：ブラジル10名、パラグアイ2名	令和元年度：ブラジル1名、パラグアイ1名
平成23年度：ブラジル11名	令和2年度：ブラジル4名
平成24年度：ブラジル12名	令和3年度：ブラジル2名

※16、17年度は、99歳以上(白寿)も対象

表2-2-1 海外の山形県人会

令和4年1月末現在

県人会名	代表者名	設立	会員数	事務所所在地
ブラジル山形県人会	佐藤 マリオ	1953年	168人 165世帯	サンパウロ ※当該年会費納入者を計上
パラグアイ山形県人会	佐藤 隆一	1983年	32人 32世帯	フェルナンド・デ・ラ・モラ
アルゼンチン山形県人会	宮城 力	1965年	128人 22世帯	ブエノス・アイレス
ペルー山形県人会	シルビア 菅野	1917年	245人 91世帯	リマ
ハワイ山形県人会	谷口 アイリス	1968年	27人 21世帯	ハワイ

北米南加山形県人会	池田 淳子	1985年	59人 41世帯	カリフォルニア
香港・華南地区 山形県人会	香港会長 齋藤 徹 華南会長 林原 祐一	2007年 2007年	48名 115名	
タイ・バンコク 山形県人会	齋藤 伸也	1990年	約100名	
台北山形県人会	荒川 信一	2013年	55名	
上海山形県人会	青柳 茂彦	2007年	56名	

表2-2-2 国別移住者数（明治39年～昭和53年）

国 名	人数（構成比）	戸数（構成比）
ブラジル	5,826 (94.0)	1,044 (91.9)
ペルー	156 (2.5)	44 (3.9)
アルゼンチン	109 (1.8)	28 (2.4)
パラグアイ	103 (1.7)	20 (1.8)
合 計	6,194 (100.0)	1,136 (100.0)

（「海外移住～その歩みと移住案内～」昭和63年3月
（財）山形県海外協会、山形県海外移住家族会）

2-3 技術協力や国際貢献

1 海外技術研修員

海外県人会や姉妹友好州省など、本県と密接な関係を有する国から、将来を担う若者を受け入れ、本県の技術力を活用した専門分野の研修を実施し、相手国の発展に貢献する人材を養成するとともに、県民との交流を通じた友好親善を図っています。

この事業は昭和51年度から実施しており、令和3年度までの受入者数は296名となっています。

(令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルスのパンデミックにより事業中止)

表2-3-1 山形県海外技術研修員受入実績（昭和51年度～令和3年度）

国名 年	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ペルー	ボリビア	グアテマラ	ジャマイカ	ドミニカ共和国	エルサルバドル	韓国	中国	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ラオス	スリランカ	バングラデシュ	ブータン	ソロモン諸島	サモア	リベリア	ザンビア	タンザニア	ニジエール	マラウイ	ガーナ	セネガル	エチオピア	ケニア	ボツワナ	エジプト	計
計	119	13	18	20	1	1	1	1	1	1	45	1	1	4	35	2	2	2	3	2	1	1	1	3	2	1	6	3	1	1	1	1	1	296
昭和	51	3	1	1																													5	
	52	3		1																													4	
	53	4		1																													5	
	54	5		1																													6	
	55	6																															6	
	56	4		1																														5
	57	3		1					1																									5
	58	3	1	1																														5
	59	3	1	1																														5
	60	3	1	1																														5
	61	3	1	1								1																						6
	62	3		1	1								1																					6
	63	3	1	1										1					1															6
平成	元	4		1	1																	1	1										8	
	2	4		1	1														1														7	
	3	4		1										1				1			1				1								9	
	4	4	1										1	2											1	1							10	
	5	4							1				2									1			1	1		1					10	
	6	4		1	1		1				2		3						1														13	
	7	4		1			1				3		3						1							1							14	
	8	4		1				1			2		3													1							12	
	9	3		1	1						3		1	3	1													1	1	1			16	
	10	4									3		3	1									1			1	1						14	
	11	3	1						1		3		3		1											1				1	1		15	
	12	3		1	1						3		3		1												1						13	
	13	3	1								3		3							1												1	12	
	14	2	1								3			1	2					1				1									11	
	15	3			1								2																				6	
	16	3		1							2		2																				8	
	17	3									1		1																				5	
	18	1			1						1																						3	
	19	1	1																														2	
	20	1		1																													2	
21	1			1																												2		
22	1	1																														2		
23	1		1																													2		
24	1			1						2																						4		
25	1		1							2																						4		
26	1			1						2																						4		
27	1		1							2																						4		
28	1			1						2																						4		
29	1		1							2																						4		
30	1	1								1																						3		
令和	1	1			1						2																						4	
	2																																0	
	3																																0	

2 JICA海外協力隊

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、発展途上国などにおいて、自分の持つ技術や経験、知識を活かすことを希望する人々の派遣事業を実施しています。

本県では、（公財）山形県国際交流協会等と連携し、募集説明会及び帰国報告会の開催や参加者募集等において協力を行うとともに、JICA海外協力隊（青年海外協力隊、海外協力隊、シニア海外協力隊、日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊の6種類）のPRや県民の国際理解の増進を図っています。

青年海外協力隊の発足にあたっては、ケネディ大統領が創設した米国の平和部隊を手本としたばかりでなく、本県出身の寒河江善秋氏が提案した青年運動（産業開発青年隊）も、その源の一つとしてあげられています。

(1) 青年海外協力隊・海外協力隊

自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣するJICAの事業です。

本県からの参加者数は、これまで延べ470人であり（令和3年9月末日現在）、今後も意欲ある方の積極的な参加が望まれています。

表2-3-2 青年海外協力隊・海外協力隊参加者数(山形県出身者・派遣国別)

令和3年9月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計16か国	76	55	131	大洋州 計8か国	22	16	38
インド	5	-	5	サモア	5	2	7
インドネシア	4	2	6	ソロモン諸島	1	1	2
カンボジア	1	6	7	バヌアツ	4	-	4
スリランカ	7	6	13	バブアニューギニア	7	-	7
タイ	-	4	4	パラオ	3	4	7
中華人民共和国	3	6	9	フィジー	-	5	5
ネパール	9	5	14	マーシャル	2	3	5
バングラデシュ	6	8	14	ミクロネシア	-	1	1
東ティモール	1	-	1	中近東 計3か国	5	7	12
フィリピン	15	5	20	エジプト	1	1	2
ブータン	1	3	4	シリア	3	2	5
ベトナム	1	-	1	ヨルダン	1	4	5
マレーシア	16	3	19	アフリカ 計24か国	112	76	188
モルディブ	-	1	1	ウガンダ	5	4	9
モンゴル	3	2	5	エチオピア	9	2	11
ラオス	4	4	8	ガーナ	8	12	20
中南米 計18か国	28	58	86	ケニア	18	5	23
エクアドル	2	3	5	コートジボワール	1	2	3
エルサルバドル	1	2	3	ザンビア	16	4	20
グアテマラ	4	3	7	ジブチ	1	1	2
コスタリカ	1	4	5	ジンバブエ	2	4	6
コロンビア	3	1	4	セネガル	4	4	8
ジャマイカ	1	2	3	タンザニア	16	5	21
セントルシア	-	2	2	チュニジア	3	2	5
チリ	-	2	2	ナミビア	-	1	1
ドミニカ共和国	1	2	3	ニジェール	2	3	5
ニカラグア	3	7	10	ブルキナファソ	1	3	4
パナマ	-	1	1	ブルンジ	1	-	1
パラグアイ	2	3	5	ベナン	1	4	5
ペネズエラ	-	2	2	ボツワナ	-	2	2
ペリーズ	-	1	1	マダガスカル	-	5	5
ペルー	-	4	4	マラウイ	11	7	18
ポリビア	1	6	7	南アフリカ共和国	1	-	1
ホンジュラス	9	10	19	モザンビーク	1	-	1
メキシコ	-	3	3	モロッコ	7	6	13
欧州 計5か国	9	6	15	リベリア	2	-	2
ウズベキスタン	-	1	1	ルワンダ	2	-	2
キルギス	3	5	8				
ブルガリア	2	-	2	74か国	252	218	470
ポーランド	2	-	2				
ルーマニア	2	-	2				

(2) シニア海外協力隊

自分が持っている、専門的な技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣する J I C A の事業です。

本県からの参加者は令和3年9月末日現在で、合計37人となっています。

表2-3-3 シニア海外協力隊参加者数（山形県出身者・派遣国別）

令和3年9月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計6か国	5	2	7	中南米 計9か国	10	6	16
インドネシア	1	-	1	ウルグアイ	1	-	1
カンボジア	-	1	1	エクアドル	-	1	1
中華人民共和国	1	-	1	ガイアナ	1	-	1
パキスタン	1	-	1	ドミニカ共和国	1	2	3
モンゴル	-	1	1	ニカラグア	-	1	1
ミャンマー	2	-	2	パラグアイ	3	-	3
大洋州 計5か国	6	1	7	ポリビア	1	-	1
トンガ	1	-	1	ホンジュラス	3	1	4
バヌアツ	1	1	2	メキシコ	-	1	1
パプアニューギニア	2	-	2	中東・アフリカ 計5か国	5	2	7
パラオ	1	-	1	モロッコ	2	1	3
マーシャル	1	-	1	チュニジア	0	1	1
				ガーナ	1	-	1
				モザンビーク	1	-	1
				南アフリカ共和国	1	-	1
				25 か国	26	11	37

(3) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊及び日系社会シニア海外協力隊

日系社会青年海外協力隊及び日系社会海外協力隊は、日系社会で日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら中南米地域の発展のために自分が持っている技術や経験を活かしたいと望む方を派遣する事業です。日系社会シニア海外協力隊は、専門的な技術・知識を活かしたいと望む方が、より専門性の高い案件に派遣される事業です。

本県からの参加者は令和3年9月末日現在で日系社会青年海外協力隊が合計12人、日系社会シニア海外協力隊が合計1人となっています。

表2-3-4 日系社会青年海外協力隊、海外協力隊

(山形県出身者・派遣国別)

令和3年9月末日現在(単位:人)

派遣国名	人数		
	男	女	計
計5か国	2	10	12
アルゼンチン	-	1	1
ドミニカ共和国	-	1	1
パラグアイ	-	4	4
ブラジル	1	3	4
ポリビア	1	1	2

表2-3-5 日系社会シニア海外協力隊

(山形県出身者・派遣国別)

令和3年9月末日現在(単位:人)

派遣国名	人数		
	男	女	計
計1か国	1	0	1
ブラジル	1	0	1

3 独立行政法人国際協力機構（JICA）事業の実施

JICAでは、日本の地方自治体がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を支援し、共同で実施する事業として「草の根技術協力事業（地域活性型）」を行っています。地方自治体の持つノウハウやネットワークを最大限に活かし、開発途上国から日本の地域社会への人材の受け入れや、現地における技術指導を組み合わせたきめ細やかな協力の実施が期待されています。

本県では、JICAから当該事業の採択を受け、友好県省の中国黒龍江省及び姉妹県州のインドネシア共和国パプア州と事業を実施しました。

1 中国・黒龍江省との事業

事業名：土壌汚染物質分析技術の確立による黒龍江省の土壌環境保全支援

実施年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県環境科学研究センター

事業内容：農薬類や重金属などの土壌に含まれる汚染物質に係る分析技術を確立するため、標準作業手順書の整備・技術普及など、黒龍江省の実情に応じた支援を行う。

【県職員派遣】

平成29年度：2名、平成29年11月6日～11月17日、黒龍江省環境監測センター

平成30年度：2名、平成30年9月19日～9月28日、黒龍江省環境監測センター

【研修員受入】

県環境科学研究センターにおいて黒龍江省からの研修員を受け入れ、同省の土壌に含まれる汚染物質を分析する技術者育成のため、サンプリング、試料の調整や検液の作成、分析測定などの研修を行う。

平成28年度：2名、平成29年2月5日～3月5日

平成29年度：2名、平成29年8月27日～9月17日

平成30年度：2名、平成30年7月22日～8月8日

2 インドネシア・パプア州との事業

事業名：パプア州における大豆栽培技術向上支援事業

実施年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県農業総合研究センター

事業内容：パプア州における大豆の生産安定・増産を図るため、栽培技術の習得・普及や、同州の気候に適した品種を選定する技術習得などの支援を行う。

【研修員受入】

パプア州食用作物園芸局の職員を受け入れ、山形県農業総合研究センターにおいて研修を実施。

平成29年度：3名、8月28日～10月8日

平成30年度：3名、8月27日～10月7日

【専門家派遣（山形パプア友好協会）】

平成29年度：2名、1回目：11月6日～11月21日、2回目：1月30日～2月13日、パプア州食用作物園芸局ほか

平成30年度：4名（山形パプア友好協会2名、県職員2名）平成30年11月3日～11月19日、パプア州立第4実業高校ほか

なお、令和2年度第2回募集で「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクトー山形パプア明るい農村プロジェクトー」が採択され、今後事業実施予定となっています。

2-4 学術研究・教育分野での交流

1 大学や高等学校等における海外との提携

本県では、山形大学や東北芸術工科大学、東北公益文科大学をはじめ、高等専門学校や高等学校などが海外の大学や教育機関と提携し、教員や学生の交流などを行っています。

表2-4-1 大学や高等学校等の海外における提携先

令和4年1月末現在

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
山形大学	1	吉林大学	中国
	2	テキサス大学アーリントン校	米国
	3	タルカ大学	チリ
	4	ブリヤート国立大学	ロシア
	5	哈爾濱医科大学	中国
	6	河北医科大学	中国
	7	仁済大学校	韓国
	8	華北理工大学	中国
	9	ラトビア大学	ラトビア
	10	タリン大学	エストニア
	11	大邱大学校	韓国
	12	銘傳大学	台湾
	14	中山大学	台湾
	15	ベトナム国家農業大学	ベトナム
	16	ブルネイダルサラーム大学	ブルネイ
	17	忠北大学校	韓国
	18	ヨーロッパ原子核研究機構	スイス
	19	哈爾濱工業大学	中国
	20	ハノイ国家大学自然科学大学	ベトナム
	21	コンケン大学	タイ
	22	オクラホマ大学	米国
	23	北京林業大学	中国
	24	トーマスバタ大学	チェコ
	25	ライデン大学	オランダ
	26	青島農業大学	中国
	27	マンチェスター大学人文科学学部	イギリス
	28	サンアンドレス大学	ボリビア
	29	全南大学校	韓国
	30	福建師範大学	中国
	31	マレーシア工科大学	マレーシア
	32	タイ国科学技術開発庁	タイ
	33	モンクット王ラカバン工科大学	タイ
	34	ジョモケニヤッタ農工大学	ケニア
	35	大連理工大学	中国
	36	河南師範大学	中国
	37	延辺大学	中国
	38	モンゴル生命科学大学	モンゴル
	39	ラジャマンガラ工科大学タニャブリ校	タイ
	40	マラヤ大学	マレーシア
	41	カントー大学	ベトナム
	42	スラナリー工科大学	タイ
	43	M. Kアモソフ記念北東連邦大学	ロシア
	44	ヴィリニウス大学	リトアニア
	45	ラ・モリーナ国立農業大学	ペルー

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日		
山形大学	46	カトリカ大学	ペルー	平成24年12月 4日	
	47	チェンマイ大学	タイ	平成25年 1月30日	
	48	済州大学	韓国	平成25年 1月31日	
	49	ガジャマダ大学	インドネシア	平成25年 2月 6日	
	50	サラマンカ大学	スペイン	平成25年 3月 1日	
	51	台湾師範大学	台湾	平成25年 4月18日	
	52	サン・マルコス国立大学	ペルー	平成25年5月27日	
	53	ペルー国立工科大学	ペルー	平成25年5月28日	
	54	コムサツ情報科学大学	パキスタン	平成25年 7月10日	
	55	モントリオール大学	カナダ	平成25年 10月16日	
	56	アンジェ大学	フランス	平成25年 11月18日	
	57	文藻外語大学	台湾	平成26年 1月 8日	
	59	黒竜江八一農墾大学	中国	平成26年3月31日	
	60	上海工程技術大学	中国	平成26年5月4日	
	61	ライブニッツ・ハノーヴァー大学	ドイツ	平成26年5月23日	
	62	ヨーク・セントジョン大学	イギリス	平成26年7月29日	
	63	アルケマ社	フランス	平成26年10月17日	
	64	ロシア＝アルメニア（スラヴ）大学	アルメニア共和国	平成26年11月11日	
	65	アボメカラビ大学	ベナン共和国	平成27年 8月24日	
	66	フエ大学	ベトナム	平成27年 4月17日	
	67	ペルー共和国文化省	ペルー	平成27年4月23日	
	68	新モンゴル学園	モンゴル	平成27年7月27日	
	69	モンゴル人文大学	モンゴル	平成27年8月10日	
	70	東北電力大学	中国	平成27年9月11日	
	71	輔仁大学	台湾	平成27年10月1日	
	72	サン・カルロス大学	フィリピン	平成27年10月3日	
	74	リエイダ大学	スペイン	平成27年11月5日	
	75	世宗大学	韓国	平成28年4月1日	
	76	タイ日工業大学	タイ	平成28年10月17日	
	77	モハメディアン大学ジョグジャカルタ校	インドネシア	平成29年4月6日	
	78	バルマ大学	イタリア	平成29年4月11日	
	79	プリンスオブソンクラ大学	タイ	平成29年4月18日	
	80	国立中興大学	台湾	平成29年9月19日	
	81	ハワイ大学コミュニティカレッジ	アメリカ	平成29年10月27日	
	82	ハーグ応用科学大学	オランダ	平成29年11月8日	
	83	山西師範大学	中国	平成29年12月1日	
	84	サンイグナシオデロヨラ大学	ペルー	平成29年12月15日	
	85	バジャジャラン大学	インドネシア	平成30年1月16日	
	86	プレスビテリアンカレッジ	アメリカ	平成30年1月26日	
	87	シリマン大学	フィリピン	平成30年2月7日	
	88	エンデラン大学	フィリピン	平成30年2月15日	
	89	国立台湾科技大学	台湾	平成30年2月25日	
	90	広西師範大学	中国	平成30年5月14日	
	91	トリノ大学	イタリア	平成30年8月6日	
	92	漢陽大学校ERICAキャンパス	韓国	令和3年10月14日	
	人文社会科学部	93	ブリヤート国立大学東洋学部	ロシア	平成15年 3月10日
		94	広西師範大学	中国	平成16年 5月17日
		95	全南大学人文大学	韓国	平成18年 1月20日
		96	哈爾濱工業大学外国語学院	中国	平成19年 3月28日
		97	デュースブルクエッセン大学東アジア研究院	ドイツ	平成22年12月10日
		98	東北電力大学	中国	平成29年9月10日

教育機関		No	提携先・交流先	提携等年月日	
山形大学	人文社会科学部	99	カチン大学	ミャンマー	平成29年11月8日
		100	サマル国立大学	フィリピン	平成30年7月2日
		101	グアナファト大学	メキシコ	平成30年11月22日
		102	台湾成功大学	台湾	平成31年1月15日
		103	メーファールアン大学	タイ	令和元年5月8日
		104	サハリン国立大学	ロシア	令和元年7月16日
		105	パリ・ナンテール大学	フランス	令和元年7月3日
	地域教育文化学部	106	ブカレスト大学	ルーマニア	平成17年 5月17日
		107	ラトビア大学現代言語学部	ラトビア	平成17年 5月17日
		108	北華大学	中国	平成17年 4月 1日
		109	銘傳大学応用語文学院	台湾	平成17年 6月21日
		110	仁済大学校人文社会科学大学	韓国	平成17年 8月24日
		111	台湾師範大学スポーツとレジャー学院	台湾	平成22年 3月 8日
		112	東北電力大学	中国	平成23年11月10日
		113	文藻外語大学	台湾	平成23年12月23日
114	北京師範大学教育学部	中国	平成31年3月29日		
理学部	115	大邱大学校自然科学大学	韓国	平成 2年 7月24日	
	116	釜山大学校自然科学大学	韓国	平成12年11月20日	
	117	福建師範大学	中国	平成20年 3月10日	
	118	北京林業大学理学院	中国	平成20年 4月25日	
	119	ハワイ大学マノア校海洋・地球科学・テクノロジー学部	米国	平成24年 3月12日	
	120	ガジャマダ大学生物学部	インドネシア	平成29年 8月7日	
医学部	121	哈爾濱医科大学	中国	平成25年3月25日	
	122	華北理工大学臨床医学院	中国	平成25年3月25日	
	123	上海交通大学医学院	中国	平成25年3月25日	
	124	浙江大学医学院	中国	平成25年3月25日	
	125	寧夏医科大学	中国	平成25年3月25日	
	126	河北医科大学	中国	平成25年3月25日	
	127	ウプサラ大学医学部	スウェーデン	平成25年3月15日	
	128	復旦大学公共衛生学院	中国	平成25年3月25日	
	129	山形ダッカ友好病院	バングラデシュ	平成24年12月19日	
	130	マヒドン大学医学部ラマティボディ病院	タイ	平成24年12月26日	
	131	モデナ・レッジョ・エミリア大学	イタリア	平成25年 3月28日	
	132	延世大学医学部	韓国	平成30年10月30日	
	133	ソウル国立病院	韓国	令和3年1月19日	
工学部	134	吉林化工学院	中国	平成7年9月28日	
	135	テキサス州立大学サンマルコス校	米国	平成7年12月18日	
	136	河南大学化学化工学院	中国	平成8年 5月28日	
	137	テキサス大学ダラス校工学部	米国	平成9年 3月 1日	
	138	中国科学院化学研究所	中国	平成10年10月 1日	
	139	東華大学材料科学工程学院	中国	平成13年11月28日	
	140	河南理工大学	中国	平成17年 6月13日	
	141	韓国海洋大学・大理大学	韓国・中国	平成23年 2月17日	
	142	台湾大学工学院・電気情報学院	台湾	平成24年 2月23日	
	143	フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)	フランス	平成26年5月22日	
	144	ブラウンホーフーFEP	ドイツ	平成28年2月19日	
	145	国立中央大学工学院	台湾	平成28年3月11日	
	146	サイモンフレーザー大学応用科学部	カナダ	平成28年9月1日	
	147	ブリティッシュコロンビア工科大学	カナダ	平成28年9月2日	
	148	長春理工大学	中国	平成29年1月26日	
	149	シラパコーン大学工学・産業技術学部	タイ	平成29年3月14日	
	150	コーチン科学技術大学工学部	インド	平成29年5月9日	
	151	国立台北科技大学工学院	台湾	平成30年5月31日	
	152	長庚大学工学部	台湾	平成30年5月31日	
	153	南京大学化学化工学院	中国	平成30年7月13日	
	154	パトムワン工科大学工学部	タイ	平成30年9月26日	
	155	ラジシャヒ大学工学部	バングラデシュ	平成31年1月24日	
	156	バーモンド大学及び州立農業カレッジ	アメリカ	平成31年3月21日	
	157	カセサート大学理学部	タイ	令和元年11月14日	
	158	トゥルクアブドゥルラーマン大学応用学部	マレーシア	令和2年1月2日	

教育機関		No	提携先・交流先	提携等年月日	
山形大学	農学部	159	ガジヤマダ大学農学部	インドネシア	平成14年 3月11日
		160	ガジヤマダ大学林学部	インドネシア	平成14年12月19日
		161	シエレ・バングラ農業大学	バングラデシュ	平成17年 8月31日
		162	ラオス国立大学工学部	ラオス	平成18年 3月 9日
		163	キング・モンクット工科大学トンプリ校	タイ	平成20年 6月24日
		164	ビサヤ大学	フィリピン	平成20年 7月24日
		165	インドネシア林業省森林研究開発庁保全修復センター	インドネシア	平成20年 7月25日
		166	ムラワルマン大学林学部	インドネシア	平成20年11月25日
		167	ガジヤマダ大学農業工学部	インドネシア	平成22年 7月 7日
		168	カセサート大学農学部カンペンセン校	タイ	平成26年4月9日
		169	カセサート大学理学部	タイ	平成26年4月17日
		170	ジェンデラルアチマドヤニ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年9月1日
		171	ガジヤマダ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年11月11日
		172	東南アジア熱帯生物学センター	インドネシア	平成27年3月16日
		173	ボゴール農科大学農業工学部	インドネシア	平成27年5月20日
		174	福建農林大学資源環境学院	中国	平成30年7月1日
		175	インドネシアイスラム大学	インドネシア	令和元年11月28日
		176	ベトナム社会主義共和国国立土木大環境工学部	ベトナム	令和2年1月15日
		177	コブレツツ応用科学大学 建築芸術材料学部	ドイツ	令和3年1月31日
		178	ヤウンデ第一大学理学部	カメルーン	令和2年1月4日
179	ルール大学ボーフム地球科学部	ドイツ	令和3年3月4日		
180	駐日ベナン共和国大使館	ベナン	令和3年7月30日		
	附属博物館	181	ボローニャ大学附属博物館	イタリア	平成31年2月5日
東北芸術工科大学		182	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学	スウェーデン	平成10年12月15日
		183	韓国伝統文化学校	韓国	平成20年 1月16日
東北公益文科大学		184	東北林業大学	中国	平成22年 5月26日
		185	河南師範大学	中国	平成27年3月9日
		186	吉林財経大学	中国	令和2年1月8日
		187	クレイトン大学	米国	平成27年4月24日
		188	世新大学	台湾	平成28年7月26日
東北公益文科大学		189	オハイオウェズリアン大学	米国	平成29年4月19日
		190	上海交通大学	中国	平成29年7月20日
		191	セントラルコネチカット州立大学	米国	平成30年6月20日
		192	イルクーツク総合大学	ロシア	平成30年8月13日
		193	吉林財経大学	中国	令和2年1月8日
		194	コーク大学	アイルランド	令和2年2月26日
		195	山東師範大学	中国	令和2年3月24日
		196	リジャイナ大学	カナダ	令和4年1月28日
東北文教大学		197	ソウル女子大学校	韓国	平成25年9月23日
		198	銘傳大学	台湾	平成28年9月7日
		199	徳明財経科技大学	台湾	平成28年9月7日
		200	景文科技大学	台湾	平成28年9月7日
		201	サイバー韓国外国語大学校	韓国	平成29年12月29日
		202	国立台湾師範大学国語教学センター	台湾	平成30年1月17日
		203	洪州高等学校	韓国	平成30年2月27日
		204	ハワイ州立大学リーワードコミュニティカレッジ	米国	平成30年6月5日
		205	伊春職業学院	中国	平成30年8月25日
		206	正義女子高等学校	韓国	平成30年11月19日
		207	ハワイ州立大学コミュニティカレッジズ	米国	令和元年8月20日
県立保健医療大学	看護学科、理学療法学科	208	コロラド大学デンバー校	米国	平成13年 1月29日
	作業療法学科	209	コロラド州立大学	米国	平成14年 3月25日
県立米沢女子短大		210	アラバホ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 2年 1月25日
県立農林大学校		211	モーガン・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 4年 7月30日
		212	コロラド州立大学	米国	平成29年 9月7日
県立産業技術短期大学校		213	ブエプロ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 9年10月21日

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
国立鶴岡工業高等専門学校	214	リールA技術短期大学	フランス
	215	レッドロック・コミュニティ・カレッジ	米国
	216	キングモンクット工科大学ラカバン校	タイ
	217	シンガポールポリテクニク	シンガポール
	218	リパブリックポリテクニク	シンガポール
	219	ニーアンポリテクニク	シンガポール
	220	ナンヤンポリテクニク	シンガポール
	221	テマセクポリテクニク	シンガポール
	222	トゥルク応用科学大学	フィンランド
	223	メトロポリア応用科学大学	フィンランド
	224	アルトワ大学	フランス
	225	ガジャ・マダ大学	インドネシア
	226	泰日工業大学	タイ
	227	グアナファト大学	メキシコ
	228	電力大学	ベトナム
	229	ハノイ産業大学	ベトナム
	230	マヌカウ工科大学	ニュージーランド
	231	国立聯合大学	台湾
	232	長庚大学	台湾
	233	ニューカッスル大学	オーストラリア
	234	ラジャマンガラ工科大学ランナー校	タイ
	235	モンゴル高専連盟	モンゴル
山形デザイン専門学校	236	コロラド州立メサ大学	米国
県立高島高等学校	237	シングルトンハイスクール	オーストラリア
県立天童高等学校	238	佛谷高等学校	韓国
県立鶴岡中央高等学校	239	サムナーハイスクール	米国
県立庄内農業高等学校	240	国立苗栗高級農工職業学校	台湾
県立米沢興譲館高等学校	241	国立師範大学附属高級中学	台湾
県立置賜農業高等学校	242	国立台南大学附属高級中学	台湾
県立酒田東高等学校	243	国立武陵高級中学	台湾
県立村山産業高等学校	244	新モンゴル学園	モンゴル
県立山形工業高等学校	245	台湾国立新竹高級工業職業学校	台湾
山形市立商業高等学校	246	吉林第二高級中学	中国
山形城北高等学校	247	韓国正義女子高等学校	韓国
山形学院高等学校	248	京一観光経営高等学校	韓国
九里学園高等学校	249	ラッドフォード・カレッジ	オーストラリア
	250	セントジョーンズベリーアカデミー	米国
	251	セントポールズアングリカングラマースクール	オーストラリア
	252	セントラルコースト・グラマースクール	オーストラリア
	253	ザ・リベリーナ・アングリカ・カレッジ	オーストラリア
	254	国立埔里高級工業職業学校	台湾
	255	ワイアケアハイスクール	米国
256	パールシティハイスクール	米国	
新庄東高等学校	257	ダウンズヒル・グラマースクール	オーストラリア
	258	マコウラカレッジ	ニュージーランド
	259	国立員林高級農工職業学校	台湾
基督教独立学園高等学校	260	ブルム農業高等技術学校	韓国
金沢幼稚園（新庄市）	261	フロント・レンジ・コミュニティカレッジ 附属幼稚園	米国
酒田南高等学校	262	サンクトペテルブルク第583番学校	ロシア

2 大学等における外国人留学生の受入れ

令和3年10月1日現在で、286人の外国人留学生が、県内の大学や高等専門学校などで学んでいます。出身国別では、中国、韓国、マレーシア、インドネシアなど、アジア各国からの留学生が大勢を占め、大学別では、山形大学が8割以上を占めています。

令和2年度の各大学学生海外派遣実績は、ありませんでした。

表2-4-2 外国人留学生の現況

令和3年10月1日現在（単位：人）

	山形大学	東北芸術工科大学	東北公益文科大学	東北文教大学	東北文教大学短期大学部	鶴岡工業高等専門学校	計
合計	244	26	4	3	2	7	286
中国	132	10	2		1		145
インドネシア	15						15
マレーシア	15						15
台湾	9						9
韓国	8	16		3	1		28
ベトナム	8						8
バングラデシュ	8						8
モンゴル	5					7	12
タイ	3						3
ベナン	3						3
ペルー	3						3
ルワンダ	3						3
インド	2						2
イギリス	2						2
ドイツ	2						2
ギニア	2						2
スペイン	2						2
ラトビア共和国	2						2
セネガル	2						2
アメリカ	1						1
イタリア	1						1
エチオピア	1						1
オランダ	1						1
ガイアナ	1						1
カメルーン	1						1
カンボジア	1						1
グアテマラ	1						1
ケニア	1						1
コンゴ民主共和国	1						1
ザンビア	1						1
シンガポール	1						1
ネパール	1						1
フィジー	1						1
フィリピン	1						1
ブラジル	1						1
ブルキナファソ	1						1
ロシア	1						1
スリランカ			2				2

表2-4-3 各大学における学生の海外派遣実績（令和2年度）はありません。

表2-4-4 私費留学生に対する奨学助成等

令和3年10月1日現在

奨学金の名称	月額	年額	受給者数
文部科学省外国人留学生学習奨励費	円 48,000	円 576,000	人 24 山形大学
	48,000	288,000	10 山形大学8、東北芸術工科大学1、東北公益文科大学1
ロータリー米山記念奨学金	100,000 140,000	1,200,000 1,680,000	2 山形大学1、東北芸術工科大学1 9 山形大学7、東北芸術工科大学2
日揮・実吉奨学金	25,000	300,000	1 山形大学
一般社団法人米沢工業会奨学支援金	25,000 50,000(前期) 25,000(後期)	300,000 450,000	1 山形大学 1 山形大学
東北文教大学短期大学部奨学生		100,000	1 東北文教大学短期大学部
公益財団法人大塚敏美育英奨学財団奨学金	125,000	1,500,000	1 山形大学
山形県私費外国人留学生奨学金	20,000	240,000	38 山形大学9、東北公益文科大学2、 専門学校山形Vカレッジ27)
JEES留学生奨学金(修学)	40,000	480,000	3 山形大学2、東北芸術工科大学1
JEES留学生奨学金(就職促進)	30,000	360,000	3 山形大学
公益財団法人安田奨学財団	100,000	1,200,000	1 山形大学
MHIベトナム奨学金	130,000	1,560,000	2 山形大学
朝鮮奨学会	25,000	300,000	1 山形大学
日本台湾交流協会日本奨学金	145,000(4月-10月) 148,000(11月-3月)	1,755,000	1 山形大学
とうほくMITLAIプログラム奨学金	35,000	420,000	1 山形大学
共立国際交流財団奨学金	60,000	720,000	1 山形大学
山形西ロータリークラブ奨学生	150,000	150,000	2 山形大学

私費留学生の授業料免除(令和3年度)

(単位:人)

大学名	全額免除者	半額免除者	一部免除者
山形大学	105	4	
東北文教大学		2	
東北文教大学短期大学部	1		1
計	106	6	1

2-5 文化交流、青少年交流等

1 文化交流

本県では、姉妹友好県州や市町村の姉妹都市交流等を基盤として、民間団体等草の根レベルでの文化交流が盛んになってきています。(公財)山形県国際交流協会では、このような草の根文化交流等に対して助成事業を行っており、県民の国際文化交流活動の推進を図っています。

令和3年度に助成を行った主な文化事業は以下のとおりです。

(1) 在住外国人のための日本語教室及び交流の場の創出事業 (主催：在山形ベトナム人協会)

在山形ベトナム人を対象に、日本語の学習教室を行い、又交流の場の創出についてはサッカー大会、県警刑事による防犯講習、女性のためのオンラインレッスン、和菓子作り体験会、リンゴ狩りと芋煮会、消防署見学体験、着物着付け体験やお茶席の体験、紅葉狩り、ベトナム料理の集い、他の団体との調理体験など行いました。また、ベトナムの名言や風景を載せたカレンダーをベトナム人と日本人が協力して作成しました。

(2) 外国人労働者向け「日本語教室」「地域住民との交流会」及び「雪国文化体験会」

(主催：最上地区雇用対策協議会)

外国人の増加に伴い、学習を希望する外国人向けに「日本語教室」を開設するとともに、秋に住民参加型のイベントを企画し地域に関わるクイズや芋煮会等の交流会を実施しました。

(3) オンラインで世界とつながる！深める絆！ (主催：山形県青年国際交流機構)

外国人の参加者を募り他団体と連携したZoom花笠体験会と、山形大学の花笠サークル、四面楚歌による花笠踊り練習会をそれぞれ行い、披露会に参加しました。また和菓子、在来作物を使ったベトナム風料理など、料理体験会も行いました。

(4) スペイン語を楽しむ文化交流講座 (主催：一般社団法人支倉常長日西文化協会)

今年度初めて前期・後期と年間シリーズ講座を開催しました。又、特別プログラムとして東京在住のスペイン人とのオンライン交流を実施しました。

(5) 高校生とカザフ学生とのオンライン交流会 (主催：山形カザフスタン友好協会)

国登録有形文化財「山王くらぶ」(酒田市)を使用して、地元の高中生とカザフ国立大学日本語学校の学生によるオンライン交流会を行いました。

(6) 「介護職で働いて思うこと～外国人介護職者作文集」 (主催：認定NPO法人IVY)

介護職の外国人の在留資格は、EPA、技能実習生や永住資格等様々で、彼らはどんな思いで働いているか、どのような未来を描いているか、彼らの声を日本人に伝える事を目的として作文集を作成しました。

(7) 市内バス巡り (主催：NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄)

新庄・最上地域の在住外国人に、市内観光と生活支援を組み合わせ市民との交流をかねて一緒

に体験しました。大学生や中高校生も参加し、日本人がサポート役を担うことで、日本人参加者も改めて文化や歴史を知る機会となり、ともに有意義な経験ができました。

2 スポーツ交流

日独スポーツ少年団同時交流事業（主催：（公財）日本スポーツ協会、日本スポーツ少年団、（公財）山形県スポーツ協会、山形県スポーツ少年団）

両国スポーツ少年団の優れた団員、指導者の相互交歓により、我が国のスポーツ少年団の活動を活発化し、併せて将来における団指導者となるリーダーの研修を図ることをねらいとし、昭和49年以後、継続的に交流しています。交流の実績は次のとおりです。

平成25年度：派遣2名、受入7名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

平成26年度：派遣4名、受入6名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成27年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 最上地区協議会）

平成28年度：派遣4名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成29年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）

平成30年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

令和元年度：派遣0名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

令和2年度：※事業中止

令和3年度：派遣1名、受入中止

3 青年交流

国では、日本と世界各国の青年の交流を通して相互理解と友好を深めるため、日本青年の派遣及び外国青年の招聘等を行っています。

本県では、内閣府青年国際交流事業について、同事業の参加者OB・OGにより構成される山形県青年国際交流機構（山形県 I Y E O）の協力を得ながら、外国青年の受入れを実施しています。受入れの実績は次のとおりです。

（1）世界青年の船事業

明治百年記念事業の一つとして昭和42年度から実施されてきた青年の船事業を発展的に改組し、昭和63年度に開始され、平成30年度は明治の精神に学び、日本の強みを再認識する取組みを進める「明治150年」記念事業の1つとして実施されました。本県では、平成14年度にニュージーランドとベネズエラ、平成22年度にフィジーとメキシコ、平成23年度にエジプトとベネズエラ、平成28年度にケニアとトンガ、平成29年度にオーストラリアと南アフリカ共和国、令和元年度はニュージーランドとスリランカ民主社会主義共和国の青年を受け入れました。

（2）東南アジア青年の船事業

日本とASEAN各国との共同声明に基づいて昭和49年度から開始され、本県では、平成9、15、16、18、21、24、26、27、30年度にASEAN各国の青年を受け入れました。

（3）日本・中国青年親善交流事業

昭和53年の日中平和友好条約の締結を記念し、両国青年の相互理解と友好の促進を図ることを目的として昭和54年度から開始され、本県では、平成10、12、13、17年度に中国青年を受け入れました。

（4）日本・韓国青年親善交流事業

昭和59年の日韓共同声明及び昭和60年の日韓国交正常化20周年を踏まえ、日本と韓国両国政府の

共同事業として昭和62年度から開始され、本県では、平成11、19年度に韓国青年を受け入れました。

(5) 青年社会活動コアリーダー育成プログラム事業

(平成28年度より地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」)

社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を目的に平成14年度から開始され(高齢者関連、障害者関連、青少年関連の3分野を対象)、本県では、平成25年度に、青少年分野においてデンマーク、ニュージーランド、及びイギリスの青年を受入れました。

4 赤十字社を通じた韓国との青少年交流

日本赤十字社山形県支部と韓国の大韓赤十字社大邱(テグ)支社は、お互いの文化や習慣、歴史を学びながら相互理解を深めることなどを目的とした青少年赤十字国際交流に関する協定を平成21年5月に締結しました。

平成28年度は、8月に県内の中高生8名が大邱広域市を訪れるとともに、12月に韓国の中高生10名が来県し、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を図りました。

平成30年7月には、韓国の中高生10名が来県するとともに、令和元年12月には、県内の青少年赤十字メンバー7名が大邱広域市を訪れ、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を通して、国際理解や親善を深めました。

2-6 国際交流を担う機関や団体の活動

1 公益財団法人山形県国際交流協会

公益財団法人山形県国際交流協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成3年4月に、県、市町村などが基本財産を拠出して設立した財団法人です（平成24年4月に公益財団法人に移行）。総務省認定の「地域国際化協会」（地域の国際交流を推進するにふさわしい中核的民間組織）として、県民の国際理解や多文化共生への理解を深めるための講座、イベント等の実施や、在住外国人のための日本語教室の運営など幅広い分野の事業を行っています。同時に、「山形県国際交流センター」の指定管理者として、在住外国人や外国人の雇用などについて企業向けの相談窓口を開設するとともに、交流サロンや研修室などの施設を活用して、一般県民に対する国際交流関係の情報提供や在住外国人との交流の機会を提供しています。

表 2-6-1 公益財団法人山形県国際交流協会の主な事業

事業名	内容
情報集積活用事業	・ウェブサイトやFacebook、Instagramによる幅広い情報提供
広報啓発事業	・機関誌「AIRY」、外国語情報紙「Face to Face」の発行
国際交流推進事業	・地球市民学習事業 「とびいりワールド茶館 ^{カフェ} 」「EIGOで話そう」「CIR多文化理解講座」「English Game Room」「多文化理解講座『世界のぞけば...』」の開催 ・国際理解推進事業 「体験！実践！国際理解実践フォーラム」の開催
民間国際交流活動推進支援事業	・県内民間団体との連携強化、交流促進 ・国際交流サポーターの登録、紹介及び研修会開催 ・民間国際交流活動推進助成事業 ・共催、後援事業の実施
多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業	・日本語教室の開催 ・日本語サポーターの紹介及び活動支援 ・外国人相談研修事業 ・災害時外国人支援体制整備事業 ・「やさしい日本語」普及研修事業
在外県人会等支援事業	・在外県人会支援事業
山形県国際交流センター管理業務事業	・山形県国際交流センターの管理運営
外国人総合相談ワンストップセンター	・外国人相談窓口 ・企業向け外国人相談窓口

2 地域における国際交流サポーター、ボランティア

地域における在住外国人との協働を拡大するため、県内では国際交流サポーター・ボランティアが活躍しています。山形県国際交流協会（山形市国際交流協会と名簿を共有）、米沢市国際交流協会、出羽庄内国際交流財団では、語学（通訳、翻訳）、日本語（外国人への日本語学習支援）、ホストファミリー（ホームステイの受入れ）、国際理解、イベント協力（国際交流イベント）の各分野のサポーター・ボランティアの登録を行っています。

表 2-6-2 各サポーター、ボランティア登録状況

【凡例】

県：公益財団法人山形県国際交流協会
 米沢：米沢市国際交流協会
 庄内：公益財団法人出羽庄内国際交流財団
 サポーター：公益財団法人山形県国際交流協会への登録者
 ボランティア：米沢市国際交流協会、公益財団法人出羽庄内国際交流財団への登録者

◇各サポーター、ボランティア登録者総合計人数：868名

<内訳>

令和4年1月末現在

◇ 語学サポーター・ボランティア（合計280名）

（単位：人）

村山地区				最上地区				置賜地区				庄内地区			その他			
市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内	都道府県	県	米沢	庄内
山形市	86	4	2	新庄市	2	米沢市	3	25	1	鶴岡市	1	64	宮城県	4				
寒河江市	7			金山町		長井市	3			酒田市		11	秋田県	1				1
上山市	6			最上町		南陽市	2	1		三川町		8	埼玉県				1	
村山市	4			舟形町		高島町	2	3		庄内町		4	千葉県					1
天童市	12			真室川町	1	川西町	1			遊佐町		1	東京都				1	
東根市	5			大蔵村		小国町	2	1										
尾花沢市				鮭川村		白鷹町												
山辺町				戸沢村	1	飯豊町		1										
中山町	1																	
河北町	3																	
西川町																		
朝日町	2																	
大江町	1																	
大石町																		
小計	127	4	2	小計	4	小計	13	31	1	小計	1	88	小計	5		2		2

<言語別延べ人数>

（単位：人）

言語	県	米沢	庄内	合計
英語	91	16	38	145
スペイン語	8	1	2	11
ドイツ語	2	2		4
中国語	25	9	24	58
台湾語	6	5	1	12
韓国語	16	4	17	37
フランス語	6		1	7
ロシア語	3			3
ミャンマー語			1	1
タガログ語	4			4
ベトナム語			5	5
イタリア語	1			1
ギニア語	1			1
広東語	2			2
タイ語	5	2		7
ネパール語	1		1	2
ヒンディー語	1			1
ルーマニア語	1			1
モンゴル語	1			1
インドネシア語			1	1
ポルトガル語			2	2
合計	174	39	93	306

（注）一人が複数の言語に登録している場合があるため、語学サポーター、ボランティアの合計と一致しない

◇ 日本語サポーター・ボランティア（合計 217 名）

（単位：人）

村山地区			最上地区		置賜地区			庄内地区			その他	
市町村	県	庄内	市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	県	庄内	都道府県	県
山形市	68	2	新庄市	1	米沢市	11	13	鶴岡市	4	53	宮城県	1
寒河江市	9		金山町		長井市	8		酒田市	2	3	秋田県	1
上山市	2		最上町		南陽市			三川町				
村山市	6		舟形町		高畠町	1	2	庄内町		2		
天童市	10		真室川町		川西町		1	遊佐町		1		
東根市	5		大蔵村		小国町	1						
尾花沢市	1		鮭川村		白鷹町	1						
山辺町			戸沢村	1	飯豊町	1						
中山町												
河北町	2											
西川町												
朝日町	2											
大江町	2											
大石田町												
小計	107	2	小計	2	小計	23	16	小計	6	59		2

◇ ホストファミリーサポーター・ボランティア（合計 113 名）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区			庄内地区		
市町村	県	市町村	県	市町村	県	米沢	庄内	市町村	庄内
山形市	18	新庄市		米沢市	1	5		鶴岡市	58
寒河江市	4	金山町		長井市				酒田市	2
上山市	3	最上町		南陽市	1			三川町	3
村山市	1	舟形町		高畠町	1			庄内町	3
天童市	4	真室川町	1	川西町		1		遊佐町	
東根市	3	大蔵村		小国町					
尾花沢市		鮭川村		白鷹町					
山辺町		戸沢村		飯豊町			1		
中山町									
河北町	1								
西川町									
朝日町	2								
大江町									
大石田町									
小計	36	小計	1	小計	3	6	1	小計	66

◇ 国際理解サポーター・ボランティア（合計 60 名）

（単位：人）

村山地区		置賜地区			その他	
市町村	県	市町村	県	米沢	都道府県	県
山形市	30	米沢市	1	7	宮城県	2
寒河江市	3	長井市			秋田県	1
上山市	2	南陽市			東京都	
村山市	2	高畠町				
天童市	3	川西町	1			
東根市	3	小国町	1			
尾花沢市		白鷹町				
山辺町	1	飯豊町				
中山町						
河北町						
西川町						
朝日町	2					
大江町	1					
大石田町						
小計	47	小計	3	7	小計	3

<出身国・地域別人数> (単位：人)

出身国・地域	県	米沢
韓国	3	1
中国	4	2
台湾	3	
イラン		
ドイツ		
ロシア		
マレーシア	1	
アメリカ	1	
ベナン	1	
日本	35	4
カナダ	1	
ギニア	1	
タイ	2	
フランス	1	
合計	53	7

◇ イベント協力サポーター・ボランティア (合計 198 名)

(単位：人)

村山地区			置賜地区			庄内地区		その他	
市町村	県	米沢	市町村	県	米沢	市町村	庄内		県
山形市	51	1	米沢市	3	37	鶴岡市	43	宮城県	4
寒河江市	7		長井市	3		酒田市	3	秋田県	1
上山市	4	1	南陽市	2	1	三川町	4		
村山市	4		高畠町		1	庄内町	3		
天童市	9		川西町	1	2	遊佐町			
東根市	3		小国町	1	1				
尾花沢市	1		白鷹町						
山辺町	1		飯豊町		1				
中山町	1								
河北町	1								
西川町									
朝日町	2								
大江町	1								
大石田町									
小計	85	2	小計	10	43	小計	53	小計	5

3 地域における国際交流団体等

本県では、表2-6-3に記載した124の国際交流団体等が、それぞれの特徴を活かしながら、姉妹・友好交流や国際交流、国際協力、国際理解の促進、在住外国人の方々への支援、相談への対応、日本語学習支援、文化交流、料理教室など幅広い分野で活動しています。

表2-6-3 県内の国際交流団体一覧

令和4年1月現在

No	団体名	所在地	電話番号
1	国際日本文化研究会（IAJS）	〒990-0002 山形市高原町971-37 大場様方	023-632-3727
2	認定NPO法人 IVY（アイビー）	〒990-2432 山形市荒楯町1-17-40	023-634-9830
3	Cherish Club Yamagata ～世界の子どもの笑顔のために～	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	(非公開)
4	山形インドネシア協会	(非公開)	(非公開)
5	山形キッツビューエルクラブ	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 公益社団法人山形青年会議所内	023-632-8665
6	やまがたグローバル教育研究会	〒990-2317 山形市みはらしの丘1-13-10 奥山様方	(非公開)
7	山形経済同友会	〒990-8511 山形市城西町5-4-1 山形テレビ内	023-645-1211
8	山形県EU協会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8階 山形県経営者協会内	023-622-3875
9	一般社団法人 山形県国際経済振興機構	〒990-0042 山形市七日町3-5-20 富士火災山形ビル5階	023-687-1127
10	山形県コロラド友好協会	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形放送報道制作局制作部	023-641-0025
11	一般財団法人 山形コンベンションビューロー	〒990-0076 山形市平久保100番地	023-635-3000
12	山形子ども日本語サポートネット	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	090-6229-9139
13	特定非営利活動法人 山形県青年海外協力協会	(非公開)	(非公開)
14	山形県日華親善協会	〒990-8501 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所内	023-622-4666
15	山形県日本中国友好協会 (略称：山形県日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
16	山形県国際交流人材育成推進協議会	〒990-8560 山形市小白川町1-4-12 山形大学エンrollment・マネジメント部国際交流課内	023-628-4926
17	山形市国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	023-647-2277
18	山形市日本中国友好協会 (略称：山形市日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
19	山形市女性団体連絡協議会	〒990-8540 山形市旅籠町2-3-25 山形市男女共同参画センター	023-645-8077
20	山形市ポルダー友好協会	〒990-0861 山形市江俣4丁目15-10 井上様方	023-681-0545
21	山形商工会議所	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023-622-4666
22	山形スワンヒルクラブ	〒990-0063 山形市山家町2-4-43	023-631-6255
23	公益社団法人 山形青年会議所	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 プラザビル七日町3F	023-632-8665
24	山形日唄協会	〒990-0047 山形市旅籠町1-3-12 大久保様方	023-622-2193
25	特定非営利活動法人 山形パプア友好協会	〒990-2305 山形市蔵王半郷441番地5	090-5598-6758
26	山形ボランティア日本語協会（JAY）	〒990-0835 山形市やよい2-3-40-8 菅野様方	023-643-0516

No	団体名	所在地	電話番号
27	山形マレーシア協会	〒990-0025 山形市あこや町1-3-18 榊スズキ通商内	023-679-4181
28	特定非営利活動法人 ヤマガタ ヤポニカ	〒990-2231 山形市大森568-12 横沢様方	090-2984-1904
29	山形英国友好協会	(非公開)	(非公開)
30	山形日本香港協会	〒990-2301 山形市蔵王温泉丈二田752-2 ユニテハウス蔵王ジョーニダ・リゾート内	023-665-1310
31	ライオンズクラブ国際協会 332-E地区	〒990-0067 山形市花楸1-19-20 鈴川セントラルビル2F	023-626-4431
32	山形スペイン友好協会	〒990-0042 山形市七日町1-4-10	023-631-6305
33	山形ウランウデ友好協会	〒990-0021 山形市小白川町5-13-8-1 新関様方	023-632-2405
34	山形タンザニア友好協会	〒990-0075 山形市落合町1083-12 谷口義洋様方	023-623-2009
35	ザ・フレンドシップ・フォース・オブ山形	〒990-0831 山形市西田3-9-6 武田義郎様方	023-644-9707
36	山形県青年国際交流機構	〒990-0047 山形市旅籠町1-8-28	023-623-1372
37	山形県タイ友好協会	〒990-0043 山形市本町1-4-21 (事務局：荘内銀行地方創生室)	023-626-9050
38	在山形ベトナム人協会 (TVA山形)	〒990-0066 山形市印役町3-9-8	090-7520-3247
39	JICA山形デスク (独立行政法人国際協力機構東北センター)	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 公益財団法人山形県国際交流協会内	023-646-6267
40	公益財団法人 山形県国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	023-647-2560
41	寒河江市国際交流協会	〒991-8601 寒河江市中央1丁目9-45 寒河江市企画創成課	0237-85-1413
42	寒河江西村山日中友好協会	〒991-0004 寒河江市西根北町1-12 山形新聞寒河江支社内	0237-86-4241
43	山形エスペラントクラブ	〒991-0065 寒河江市大字中郷1450-1 国井クリニック内	0237-84-4103
44	上山市日中友好協会	〒999-3192 上山市河崎1-1-10 上山市役所	023-672-1111
45	上山・ドナウエッシンゲン日独友好協会	〒999-3135 上山市南町8-21 上山市商工会内	023-672-2057
46	村山市国際クラブ	〒995-0021 村山市楯岡楯15-8 齊藤様方	0237-53-2805
47	村山市日中友好協会	〒995-0038 村山市駅西7-24 山形新聞村山支社内	0237-55-2532
48	村山青少年育成国際交流委員会	〒995-0004 村山市金谷2-1 松岡様方	0237-52-5466
49	村山日本語教室	〒995-0208 村山市大字富並2989 黒沼様方	0237-57-2159
50	天童市国際交流協会	〒994-0013 天童市老野森1-1-1 天童市総務部市長公室まちづくり推進係	023-654-1111 (内線324)
51	国際ソロプチミスト天童	〒994-0025 天童市鎌田本町1-1-30 (株) 滝の湯ホテル内	023-654-2211
52	国際ロータリー 第2800地区	〒994-0034 天童市桜町2-20 国際ロータリー第2800地区 地区事務局	023-687-0208
53	東根市さくらんぼ国際交流協会	〒999-3705 東根市宮崎1-3-30 高橋様方	0237-41-2369
54	東根市国際化推進協議会	〒999-3795 東根市中央1-1-1 東根市役所交流推進課内	0237-42-1111 (内線3315)
55	特定非営利活動法人 手をつなぐメキシコと日本	〒999-3783 東根市本丸南1-6-11	(非公開)

No	団体名	所在地	電話番号
56	尾花沢市国際交流協会	〒999-4292 尾花沢市若葉町1-1-3 尾花沢市役所総合政策課内	0237-22-1111
57	アマニ・ヤ・アフリカ山形	〒990-0301 東村山郡山辺町山辺3427-5C	(非公開)
58	河北町国際交流協会	〒999-3511 西村山郡河北町谷地戊81番地 河北町政策推進課政策推進係	0237-73-5165
59	西川町国際交流協会「Cheer」	〒990-0742 西村山郡西川町大字水沢500	080-6038-3387
60	おおえ国際交流協会	〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢882-1 大江町政策推進課政策推進係	0237-62-2118
61	りんご国際交流協会	〒990-1320 西村山郡朝日町大字玉ノ井丁202 Daichan Farm Guest House内	0237-68-2301
62	国際ソロプチミスト新庄	〒996-0023 新庄市若葉町4-23 ニューグランドホテル内	(非公開)
63	最上地区国際交流協会	〒996-0023 新庄市沖の町7-27 山形新聞放送最北総支社内	0233-22-3580
64	国際交流ボランティアグループ すまいる	〒996-0091 新庄市十日町3142-2	090-6689-8447
65	国際交流茶館くらぶ “はいっとお～！チャ！Cha！茶！”	996-0071 新庄市小田島町3-31 今川様方	0233-22-1214
66	もがみ国際交流協会	〒999-6101 最上郡最上町大字向町533-10 (株) 押切鐵工所内	0233-43-2251
67	戸沢村国際交流協会	〒999-6401 最上郡戸沢村大字古口270	0233-72-2111
68	アースネットワーク米沢	〒992-0111 米沢市大字下新田2-1 二宮様方	0238-37-4185
69	グローバルコミュニケーションサークル よねざわ	〒992-1451 米沢市大字南原笹野町2952 鈴木様方	0238-38-3576
70	一般社団法人 米沢工業会	〒992-0038 米沢市城南4-3-16 山形大学工学部内	0238-22-7866
71	米沢市国際交流協会	〒992-0012 米沢市金池3-1-14 置賜総合文化センター1F	0238-33-9146
72	米沢市関地区日中友好協会	〒992-1472 米沢市大字関270番地	0238-38-4156
73	米沢市日中友好協会	〒992-0052 米沢市丸の内1-1-11 山形新聞置賜総支社	0238-23-3222
74	米沢・モーゼスレイク友好親善協会	〒992-0039 米沢市門東町3-3-7 米沢新聞社内	0238-22-4411
75	日仏交流の会 バザバ	〒992-0044 米沢市春日2-7-56	0238-23-0734
76	中国文化研究会	〒992-1442 米沢市芳泉町2545 有留様方	0238-38-2108
77	山形中華總會	〒992-0025 米沢市通町4-7-28	0238-24-1161
78	一般社団法人 支倉常長日西文化協会	992-1123 米沢市万世町桑山4311	0238-28-4649
79	言語交流研究所・ヒッポファミリークラブ山形	〒992-1443 米沢市笹野6145	0238-38-4503
80	置賜百姓交流会	〒993-0061 長井市寺泉1483	0238-84-3196
81	国際ソロプチミスト長井	〒993-0006 長井市あら町4-55	0238-84-3360
82	長井日中友好協会	〒993-8601 長井市ままの上5-1 長井市役所総合政策課内	0238-87-0714
83	長井バートゼッキンゲンクラブ	〒993-0012 長井市日の出町9-6 竹田様方	0238-88-4537
84	～世界と楽しくつながる～ アクショングループながい	〒993-0016 長井市台町23-20	0238-84-1869

No	団体名	所在地	電話番号
85	南陽市日中友好協会	〒999-2292 南陽市三間通436-1 南陽市役所みらい戦略課内	0238-40-3211
86	国際ソロプチミスト高畠	〒992-0301 東置賜郡高畠町大字二井宿1012	0238-52-0528
87	高畠にほんごボランティアの会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠823	0238-52-1888
88	高畠町国際交流協会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠906 高畠町総合交流プラザ	0238-52-5702
89	まほろば日中友好会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠906	0238-52-5702
90	置賜の地域文化を考える会	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松3667	0238-42-2637
91	川西町国際交流協会「煌」	〒999-0601 東置賜郡川西町西大塚411-1	0238-54-0202
92	白鷹町国際交流協会	〒992-0821 西置賜郡白鷹町大字十王5687-8 パレス松風内	0238-85-1001
93	飯豊町国際交流協会	〒999-0604 西置賜郡飯豊町大字椿3622 飯豊町町民総合センター「あ〜す」内	0238-72-3111
94	庄内国際交流協会	〒997-0827 鶴岡市陽光町17-11	0235-24-2644
95	鶴岡田川地区日中友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
96	鶴岡・ニューブランズウィック友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
97	鶴岡ユネスコ協会	〒997-0029 鶴岡市日吉町9-47 般若寺内	0235-23-7563
98	鶴岡・ラフォア友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
99	公益財団法人 出羽庄内国際交流財団	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
100	特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト	〒997-1124 鶴岡市大山3-20-14 おおやまNPOセンター内	050-7516-7170
101	庄内日韓親善協会	〒997-0803 鶴岡市伊勢横内字畑福25	0235-25-0562
102	NPO YAMAGATA STORY	〒997-0127 鶴岡市羽黒町十文字135	0235-33-8436
103	鶴岡全国通訳案内士の会チャットチャット	〒997-0831 鶴岡市大西町26-26 ハッピーグローブイングリッシュ内	0235-25-3224
104	出羽庄内国際村日本語教室	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
105	鶴岡ライオンズクラブ	〒997-0031 鶴岡市錦町20-20 長谷川ビル3F	0235-28-1128
106	ねこまねき International Wide	(非公開)	(非公開)
107	庄内中南米音楽同好会	〒999-7611 鶴岡市上藤島字街道西22-29 (事務局 今野志都子)	080-3144-5373
108	鶴岡・タイ「子どもの村学園」友好協会	〒997-0404 鶴岡市下名川字落合220 朝日中央コミュニティセンター内	0235-53-3560
109	国際ソロプチミスト鶴岡	(非公開)	(非公開)
110	酒田市国際交流サロン	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
111	酒田地区日中友好協会	〒998-0838 酒田市山居町1-5-21 山新放送庄内会館内	0234-22-1580
112	酒田ユネスコ協会	〒998-0034 酒田市中央西町2-59酒田市総合文化センター (郵便物受取のみ)	0234-24-9787
113	ワールド・ヌック庄内	〒998-0861 酒田市富士見町1-14-8	0234-33-3880

No	団体名	所在地	電話番号
114	日本語学習支援ボランティア『べにばな会』	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
115	姉妹都市ジェレズノゴルスク・イリムスキー市 友好酒田市民の会（略称：ジェレズノ会）	〒998-8540 酒田市本町2-2-45 酒田市地域創生部交流観光課交流事業係	0234-26-5809
116	V I P S	〒998-0863 酒田市日の出町2-14-7	090-3367-5975
117	酒田市国際交流協会	〒998-8540 酒田市本町2-2-45 酒田市国際交流協会事務局酒田市交流観光課	0234-26-5809
118	庄内町国際交流協会	〒999-7781 東田川郡庄内町余目字町132-1 庄内町役場情報発信課内	0234-42-0228
119	協力隊を支援する『やまがた地球家族の会』	〒999-7725 東田川郡庄内町沢新田151	0234-42-1458
120	庄内観光コンベンション協会	〒997-1392 東田川郡三川町大字横山字袖東19-1	0235-68-2511
121	日本ハンガリー友好協会山形県支部	〒999-8437 飽海郡遊佐町藤崎一の坪44	(非公開)
122	遊佐町国際交流推進協議会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4523
123	遊佐町日本語講座	〒999-8301 飽海郡遊佐町字鶴田52-2 遊佐町生涯学習センター	0234-72-2236
124	遊佐町国際交流協会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4523

((公財)山形県国際交流協会調べ)
 詳細は同協会のホームページを参照 (<http://www.airyamagata.org/>)

第3章 国際理解の促進

3-1 国際理解教育

1 国際交流団体等が主体となった国際理解教育

本県では、国際交流団体やJICA東北支部、教育機関、行政等が、学校や地域において、国際協力活動への参加経験者や県国際交流員を講師とした出前講座や在住外国人の方々との交流などを通じた国際理解教育を実施しています。また、こうした活動の実施にあたっては、関係機関が連携し、国際理解の一層の促進に向けた意見・情報交換等が図られています。

2 教育機関における国際理解教育

県内の教育機関では、小学校段階から各教科等の実践を通して、異なる文化や歴史を尊重する態度や外国語によるコミュニケーション能力を育成しています。国際化が一層進展する中、今後とも、異なる文化や価値観を有する人々への理解を深めつつ、自らの考えや意見を伝え、主体的に行動していく能力や態度を育成していく必要があります。

具体的には、小学校3～4年生における外国語活動や、小学校5～6年生、中学校、高等学校の外国語の授業などにおいて、教員と外国語指導助手（ALT）等が連携した授業が実施されているほか、JICAボランティア経験者や県国際交流員（CIR）、地域在住の外国出身者などを講師とした国際理解講座などが開催されています。

なお、県内では、令和4年1月末現在で、高等学校6校（県立4、市立1、私立1）が、国際関係の学科やコース等を設置し、幅広い国際感覚を養うための授業を実施しているほか、一部の高等学校では、生徒の海外研修への派遣や外国人高校生との交流、海外への修学旅行などを実施しています。

【JETプログラム】

「JETプログラム」とは「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、県や市町村などが総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に、国際交流に関心のある海外の青年を招致し、外国語教育の充実や地域国際レベルの国際交流、スポーツによる国際交流などを図るものです。県内では、昭和62年に3か国11名の受入から始まり、令和3年度は14か国97名を招致しています。そのうち、県教育委員会では、29名の外国語指導助手を招致しており、県立高等学校や県立特別支援学校等に派遣することにより、次代を担う児童・生徒の国際理解の推進や、コミュニケーション能力の育成等に成果をあげています。

表3-1-1 本県JET参加者数の推移

(令和4年2月末現在)

※全国計はR1.7.1現在

(単位:人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
A L T	74	74	73	74	82	96	97	96	71	87
C I R	5	5	5	5	5	9	10	13	10	9
S E A	2	2	2	1	1	0	1	2	2	1
県内計	81	81	80	80	88	105	108	111	83	97
全国計	4,360	4,372	4,476	4,786	4,952	5,163	5,528	5,761	—	—

A L T : 外国語指導助手 (Assistant Language Teacher)

C I R : 国際交流員 (Coordinator for International Relations)

S E A : スポーツ国際交流員 (Sports Exchange Advisor)

(全国(一財)自治体国際化協会調べ)

表3-1-2 高等学校における国際関係学科等の設置状況

(令和4年1月末現在)

	学 校 名	国際関係の学科・コース等
県立	山形東高校	国際探究科
	米沢興譲館高校	国際探究科
	酒田東高校	国際探究科
	酒田西高校	普通科 英語コース
市立	山形市立商業高校	国際コミュニケーション科
私立	羽黒高校	普通科 国際コース

高等学校における海外への修学旅行 (令和3年度)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外への修学旅行を実施した学校はありませんでした。

3 大学等における国際理解教育

県内の大学や短期大学等においても、学部や学科の研究テーマに沿った形で、異文化理解や多文化共生、国際関係等をテーマにした講義が実施されています。また、外国語の講義や海外への派遣研修、留学生との交流などを通じた国際理解の促進も図られています。

4 国際交流員による国際理解の促進

本県では、JETプログラムに基づき、日本語能力の高い外国籍の職員を国際交流員 (C I R : Coordinator for International Relations) として招致しています。(令和4年1月末現在で4名(米国、英国、中国、韓国)を招致)

国際交流員は、本県の国際関係業務の通訳や翻訳に加え、学校や国際交流団体、企業等における国際理解講座の講師を務めることなどにより、県民の国際理解の促進や国際交流の推進に貢献しています。県のほか、米沢市、鶴岡市、長井市で米国、東根市でドイツの国際交流員をそれぞれ1名招致しています。

3-2 外国語教育

1 教育機関における外国語活動、英語教育

学習指導要領では、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりするコミュニケーション能力を養うことを、外国語教育の目標としています。なお、平成29年・平成30年に新学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校、令和3年度から中学校で全面実施となりました。令和4年度からは高等学校において年次進行で全面実施となります。学習指導要領では、小・中・高等学校を通じて5つの領域（「聞くこと」「読むこと」「話すこと [やり取り]」「話すこと [発表]」「書くこと」）の言語活動を通して、外国語教育を抜本的に強化することとされています。

小学校では、平成23年度から、外国語によるコミュニケーションへの積極的な態度の育成や外国語への慣れ親しみを目標とする外国語活動が5・6年生で行われていますが、令和2年度からは、5・6年生では外国語が教科化され、段階的に「読むこと」「書くこと」が学習内容に加わります。また、3・4年生にも外国語活動が導入されます。中学校では、「やり取り」・「即興性」を意識した活動等を充実させ、自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う対話的な活動を重視していくこととなります。高等学校では5領域を総合的に扱う科目やディベートやディスカッション等を通じて発信力を高める科目を設定し、日常的な話題や社会的な話題について、英語で情報や考えを理解し、伝え合う能力を養う授業を行うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する教育が行われています。

こうした外国語活動や英語授業の実施にあたっては、外国語指導助手（ALT）が児童生徒への英語指導のほか、日本人教師の補助や教材作成などの面で大きな役割を担っています。

平成27年度から平成29年度までの3年間、国の英語教育強化地域拠点事業により、鶴岡市をモデル地区として小学校4校、中学校1校及び高等学校2校において研究が行われました。小学3年から高校3年までの10年間の系統性のある指導と郷土学習を研究の柱とし、新学習指導要領を意識した先進的な取組みを実施しました。郷土の魅力を、自信を持って英語で発信できる児童生徒の育成を目指した研究の成果を、新たな拠点地区の指定や研修会の実施等により県内に普及しています。

2 公立学校英語教員の海外派遣研修

公立学校英語教員の海外派遣研修は、英語教育を推進する中核的教員を育成するため、優れた自主的調査研究を有するものを海外に派遣し、当該国の教育活動への参加や大学等での専門的な授業及び実生活を通じて確かな知識の習得及び指導力の向上を図るとともに、その成果を教育委員会が実施する研修に活かし、教員研修の一層の充実を期することを目的に、独立行政法人教職員支援機構や外務省が実施してきました。

平成30年度からは外務省主催の海外派遣研修は廃止となり、独立行政法人教職員支援機構で、短期派遣のみ実施しています。

研修内容は、派遣教員が、一人一人課題を設定し、大学等での専門的な授業や活動に参加し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究を行うものになっています。

表 3-2-1 公立学校英語教員の海外派遣状況（直近5年間）

（令和4年1月末現在）

年度	派遣先	人数	期間	主催
平成29年度	アメリカ	1名	21日	外務省
平成30年度	（派遣なし）			
令和元年度	（派遣なし）			
令和2年度	（派遣なし）			
令和3年度	（派遣なし）			

3 高等学校における英語以外の外国語教育

県内では、令和4年1月末現在で、12校（県立8、市立1、私立3）が、英語以外の外国語（中国語、韓国語、ロシア語、フランス語）の授業を選択科目として設定し、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指しています。

表3-2-2 高等学校における英語以外の外国語授業実施状況

（令和4年1月末現在）

	学校名	英語以外の外国語授業（選択科目）
県立	天童高校	中国語、韓国語
	北村山高校	韓国語、中国語
	左沢高校	中国語、韓国語
	村山産業高校	中国語、韓国語
	荒砥高校	中国語
	庄内総合高校	中国語、韓国語
	酒田光陵高校	中国語、ロシア語、韓国語
市立	山形市立商業高校	中国語、韓国語
私立	山形城北高校	韓国語
	基督教独立学園高校	韓国語
	羽黒高校	フランス語

4 大学等における外国語教育

県内の大学や短期大学等では、必修科目としての外国語（英語、第二外国語）のほか、学部や学科の専門分野に関する外国語による講義や研究が行われています。また、語学の習得等を目的とした海外への派遣研修も行われています。

5 社会生活基本調査における外国語学習者数

総務省がまとめた平成 28 年社会生活基本調査によると、過去 1 年間（平成 27 年 10 月 20 日～平成 28 年 10 月 19 日）に外国語学習を行った人の割合は、山形県が全国 46 位となっています。（平成 13 年：37 位、平成 18 年：47 位、平成 23 年：47 位）

※社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和 51 年から 5 年ごとに実施しているもの。令和 3 年度調査の結果は、令和 4 年 9 月ころに公表される予定。

第4章 在住外国人支援、多文化共生

4-1 外国人人口の状況

1 概要（グラフ・表 4-1-1）

令和3年12月末時点の外国人人口は、7,331人で、令和2年12月末と比較して386人（5.0%）減となりました。県の総人口に占める外国人人口の割合は0.7%で、昨年（0.73%）と比較して大きな変化はありません。

外国人人口が200人以上の市町村は以下のとおりです。

山形市 1,365人、米沢市 740人、鶴岡市 686人、天童市 490人、酒田市 476人、新庄市 368人、寒河江市 346人、東根市 330人、長井市 324人、南陽市 240人

※県内の外国人人口については、各市町村における各年12月末時点の国籍別、在留資格別の数値を県が取りまとめたもの。県の総人口は「山形県の人口と世帯数（推計）」令和3年1月1日時点の数値（1,053,029人）による。

2 国籍別（表 4-1-2）

中国が1,864人で全体の25.4%を占め、以下、ベトナム1,771人（24.2%）、韓国1,369人（18.7%）、フィリピン835人（11.4%）と続いており、これらアジア4か国だけで全体の79.7%を占めています。その他では、インドネシア200人（2.7%）、米国164人（2.2%）、ネパール131人（1.8%）と続いています。

中国、韓国、ベトナム国籍の外国人は県内全市町村に在住しています。

3 在留資格別（表 4-1-3）

「永住者」が3,029人で全体の41.3%を占め、以下、「技能実習」1,698人（23.2%）、「技術・人文知識・国際業務」465人（6.3%）、「特定活動」が390人（5.3%）、「日本人の配偶者等」386人（5.3%）、「留学」260人（3.5%）、「特別永住者」242人（3.3%）、「家族滞在」231人（3.2%）、「定住者」190人（2.6%）などとなっています。

「永住者」の外国人は県内全市町村に在住しています。

令和2年末との主な比較では、「技能実習」が648人、「永住者」が21人、「留学」が11人減少し、「特定活動」が135人、「技術・人文知識・国際業務」が89人増加しています。平成31年4月に新設された「特定技能」は82人増の107人となっています。

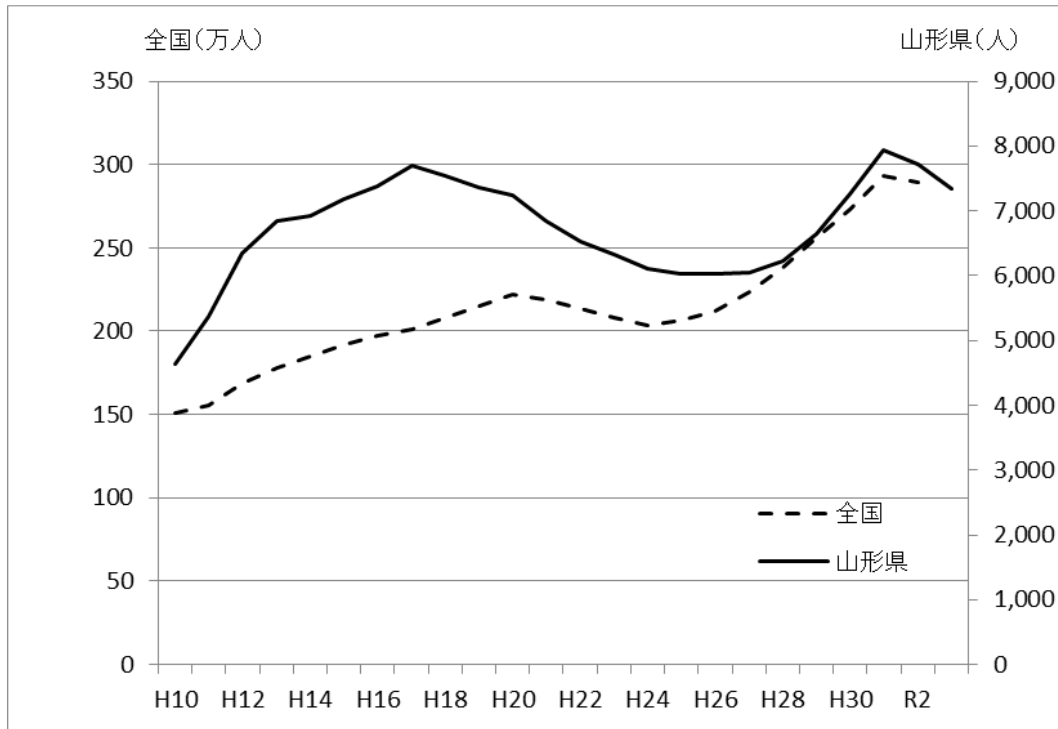
4 男女別

総数のうち、女性が4,745人、男性が2,586人で、女性が全体の64.7%を占めています。

外国人人口が多いアジアの4か国については、女性の占める割合が中国69.1%、韓国87.1%、ベトナム50.6%、フィリピン84.0%となっています。

外国人人口が多い在留資格別では、女性の占める割合が①「永住者」85.4%、②「日本人の配偶者等」73.1%、③「家族滞在」66.7%、④「定住者」64.2%、⑤「技能実習」52.7%、⑥「特別永住者」47.9%、⑦「留学」36.5%、⑧「技術・人文知識・国際業務」22.6%、となっています。

グラフ4-1-1 外国人人口の推移



(単位:人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
山形県	6,330	6,106	6,031	6,023	6,052	6,229	6,645	7,258	7,945	7,717	7,331
全国	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	—

(全国:法務省「在留外国人統計」)

表4-1-2 国籍別 ※ () 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	国籍別(上位6か国・地域)					
		中国	ベトナム	韓国	フィリピン	インドネシア	米国
山形県(R3年12月末現在)	7,331(-386)	1,864(-152)	1,771(-85)	1,369(-63)	835(-21)	200(-40)	164(+9)
村山地域	3,498(-123)	794(-31)	710(-17)	829(-33)	455(-8)	90(-9)	86(+9)
最上地域	668(-87)	135(-29)	247(-29)	102(-12)	82(±0)	29(-9)	7(-1)
置賜地域	1,792(-82)	589(-72)	438(+47)	245(-19)	159(-7)	36(-10)	37(±0)
庄内地域	1,373(-94)	346(-20)	376(-86)	193(+1)	139(-6)	45(-12)	34(+1)
全国(R2年12月末現在)	2,887,116 (-46,021)	778,112 (-35,563)	448,053 (+36,085)	426,908 (-19,456)	279,660 (-3,138)	66,832 (-32)	55,761 (-3,411)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

表4-1-3 在留資格別 ※ () 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	在留資格別(上位6資格)					
		永住者	技能実習	技術・人文 知識・国際	特定活動	日本人の 配偶者等	留学
山形県(R3年12月末現在)	7,331(-386)	3,029(-21)	1,698(-648)	465(+89)	390(+135)	386(-9)	260(-11)
村山地域	3,498(-123)	1,612(-6)	670(-208)	181(+6)	172(+77)	184(-2)	137(-8)
最上地域	668(-87)	254(-9)	234(-76)	47(-3)	47(-5)	22(-4)	1(+1)
置賜地域	1,792(-82)	691(-6)	407(-204)	178(+87)	88(+31)	95(-11)	63(-12)
庄内地域	1,373(-94)	472(±0)	387(-160)	59(-1)	83(+32)	85(+8)	59(+8)
全国(R2年12月末現在)	2,887,116 (-46,021)	807,517 (+14,353)	378,200 (-32,772)	283,380 (+11,381)	103,422 (+38,235)	116,022 (-29,232)	280,901 (-64,890)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供

市町村や国際交流団体等では、生活支援や地域における国際交流などに関する情報を広報誌や相談窓口、各種交流事業などにおいて周知しています。

表 4-2-1 外国語情報誌の発行状況

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
外国人向け やまがた生活サポートブック	山形県国際室 (023-630-2123)	平成24年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 ポルトガル語、 タガログ語 (日本語併記)	県、市町村等に配付 (山形県国際交流協会 HPにも掲載)
Face to Face	(公財)山形県国際交流協会(023-647-2560)	年3回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 日本語	関係機関・会員に 郵送
留学生ガイドブック	山形大学 (023-628-4926)	平成17年3月～	日本語	ホームページでの 情報提供のみ
在住外国人のためのガイドブック	山形市国際交流センター (023-647-2275)	平成23年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	平成23年12月現在 で当市に外国人登録 されていた方全戸に 配布。それ以後は市 民課窓口で配布
アースメール	山形市国際交流協会 (023-647-2277)	年6回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 (日本語併記)	協会事業案内を随時 会員へ郵送
寒河江市観光パンフレット「さがえナビガイド」	寒河江市さくらんぼ観光課(0237-85-1682)	平成28年～	英語、中国語 (繁体字)	市観光物産協会、市 さくらんぼ観光課等 で配布
ごみ収集日程(Home Garbage Collection Schedule)	寒河江市市民生活課 (0237-85-1914)	年1回程度	英語	市市民生活課で配布
くらしのガイドブック	天童市総務部市長公室 (023-654-1111)	平成29年3月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	市役所市民課窓口等 で配布
東根市観光案内パンフレット	東根市商工観光課 (0237-42-1111)	平成23年～	英語、中国語、 韓国語	市役所国際交流担当 窓口及び商工観光課 配付
まるっと中山町	中山町産業振興課	令和3年3月～	英語	産業振興課窓口で配 布
西川町観光パンフレット	西川町商工観光課 (0237-84-0566)	平成29年	英語、台湾語	商工観光課で配布
朝日町総合観光パンフレット	朝日町総合産業課 (0237-67-2113)	平成29年3月	英語、中国語 (繁体字)	町観光協会で配布 (協会HPにも掲載)
大江町観光パンフレット	大江町地域振興課 (0237-62-2139)	平成29年4月	英語、中国語	町観光物産協会、町 地域振興課等で配布
金山を旅しよう。	金山町産業課 (0233-52-2111)	平成28年～	英語、中国語	産業課で配布
真室川町観光案内パンフレット	真室川町企画課 (0233-62-2050)	平成31年4月	英語、中国語 (繁体・簡体)、 韓国語	町企画課窓口で配布

YONEZAWA J I N (SNS版)	米沢市秘書広報課 (0238-22-5111)	月2回程度 (平成31年3月～)	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	公式LINE・Facebook の登録者へ情報発信
米沢市のごみの分け方・ 出し方	米沢市環境生活課 廃棄物対策担当 (0238-22-5111)	平成22年11月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	環境生活課窓口で 配付、YIRAホーム ページでの提供
米沢リビングガイド	米沢市国際交流協会 (YIRA) (0238-33-9146)	不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	市民課窓口で配布、 米沢市及びYIRAホーム ページでの提供
米沢冬の暮らしかたガイド		平成24年12月		
会報ワイラ		年1回	日本語(英語併 記)	会員に郵送(またはメ ール)、YIRA及び米沢 市役所窓口等で配布
ワイラNEWS		月1回程度	英語、日本語	
長井市ごみ分別ハンドブック (五十音順のごみ区分 表)	長井市市民課市民生活室 (0238-82-8007)	令和2年11月	英語	窓口で配布、長井市 ホームページに掲載
みちのくおとぎ街道	高島町商工観光課 (0238-52-4482)	平成29年	英語、中国語他 計14か国語 ※紙面は英語、 中国語、台湾語	窓口で配付
高島観光ガイドブック 高島物語			英語、中国語他 計14か国語 ※サイトのみ (QRT)	
麻酔しおり	公立高島病院 (0238-52-1500)	平成22年5月	中国語	病院窓口で配付
小国町総合案内マップ	小国町産業振興課観光交流担当 (0238-62-2416)	平成27年2月	英語	役場窓口、道の駅 「白い森おぐに」
しらたかいいとこ体験BOOK	白鷹町商工観光課 (0238-85-6126)	平成29年3月	英語、中国語 韓国語	窓口で配付
白鷹紅花				
白鷹町観光総合パンフ				
飯豊町観光パンフレット	飯豊町商工観光課 (0238-87-0569)	平成31年3月	英語	窓口で配布
生活系ごみの分け方・ 出し方 外国語版	鶴岡市廃棄物対策課 (0235-22-2848)	平成23年3月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 ベトナム語	市役所窓口等で配付 市ホームページ掲載
「私たちの小学校」 (小学校紹介冊子)	(公財)出羽庄内国際交流 財団 (0235-25-3600)	平成14年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	鶴岡市内小学校、 教育委員会へ配付
在住外国人のための 国民年金案内書		平成16年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 タイ語、タガログ 語	出羽庄内国際村窓口 等で配付
庄内南部医療案内図		平成16年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	
多言語案内パンフレット (改訂版)		令和2年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 ベトナム語 (日本語併記)	市役所市民課窓口、 出羽庄内国際村窓口 で配付
鶴岡で生活するためのガイ ドブック(改訂版)		平成30年9月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	
医療ガイドブック	酒田市地域共生課 (代表 0234-26-5615)	不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	窓口で配付

表 4-2-2 山形県内在住外国人に関する調査報告書

調査報告書等名	実施機関	調査実施年
在住外国人アンケート調査	山形県 (国際人材活躍支援課)	令和2年

4-3 外国人相談窓口での相談対応

本県では、県国際交流センター（山形駅西口の霞城セントラル2階）に日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で対応可能な外国人相談窓口を設置し、在住外国人の方々やその家族等からの相談に対応しています。

また、令和3年6月現在で、県内の4市2町に市町村や国際交流団体が運営する外国人相談窓口が設置され、地域の実情に応じた対応が行われています。

表 4-3-1 在住外国人のための相談窓口

令和3年6月末現在

実施機関（電話番号）	所在地	相談内容	対応言語・受付時間
山形県国際交流センター (023-646-8861) (FAX:023-646-8860) E-mail: soudan@airyamagata.org	山形市	日常生活全般	英 語：火～土 10：00～17：00 中 国 語：火・金 10：00～14：00 韓国・朝鮮語：木・土 10：00～14：00 ポルトガル語：水 10：00～14：00 タガログ語：金 10：00～14：00 ベトナム語：第2・第4土 10：00～14：00 (休館日は月曜日、祝日、年末年始) ※弁護士法律相談：毎月第4金曜日（完全予約制） 10：00～12：00
山形市国際交流センター (023-647-2275) (FAX:023-647-2278)	山形市	一般相談	開館日の9：30～18：00（休館日は月曜日、祝日、月曜日と祝日が重なる場合は翌日、年末年始） 英語、中国語、韓国・朝鮮語
		専門相談	毎月第1・3水曜日 11：00～15：00 行政書士による専門相談 英語、中国語、韓国・朝鮮語での相談が可能 ※上記言語のほか、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語による相談にも対応（要電話予約）
認定NPO法人IVY (023-634-9830)：平日 (090-2365-1208)：土日 可 (FAX:023-634-9884) E-mail:dzb23053@nifty.com または link@ivyjapan.org	山形市	日常生活全般 通訳派遣及び同行支援（医療・福祉・法律・教育現場など）	随時 ※英語、中国、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ロシア語等 ※電話による通訳・相談は15分まで無料。 それ以上は有料。 ※面談による相談は要予約。日中韓以外の言語は、IVY規定の交通費（1,000～2,000円）を負担していただくことがあります。詳細はHPをご覧ください。
米沢市国際交流協会 (0238-33-9146) (FAX:0238-33-9147) E-mail:yira@omn.ne.jp	米沢市	日常生活全般	月～土 10：00～17：00（日曜日休館） 土曜日に相談したい場合は要予約 ※英語・中国語随時 ※相談専用番号 090-2849-9145 ※韓国語（事前連絡必要）
高島町国際交流協会 (0238-52-5702) (FAX:0238-52-5701)	高島町	日常生活全般	英語：月～金 8：30～15：30 (勤務時間により不在の場合もあり)

出羽庄内国際村 (0235-25-3600) (FAX:0235-25-3605) 090-9638-5600(英語) 090-9638-5621(中国語) 090-3645-9627(韓国語・朝鮮語)	鶴岡市	日常生活全般 通訳派遣(医療・教育・福祉など)	火～日 8:30～17:15(月曜日休館) 英語、中国語、韓国・朝鮮語は随時対応。携帯電話は24時間対応。 ※上記言語のほか、タガログ語、スペイン語、タイ語、ロシア語、ポルトガル語、台湾語、フランス語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語による相談にも対応。 (事前連絡必要)
酒田市国際交流サロン (0234-26-5615)	酒田市	日常生活全般	月～金 9:00～16:00(祝日と年末年始を除く) 英語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語(事前連絡必要)
庄内町国際交流協会 (0234-42-0163)	庄内町	日常生活全般	英語 月～金 9:00～16:00

表 4-3-2 在住外国人生活支援事業（相談窓口の設置及び外国語情報誌の発行を除く）

事業名	実施機関	備考
国際交流サポーター紹介事業	(公財)山形県国際交流協会	日本語教室に通えない外国出身の日本語学習希望者に日本語サポーターを紹介しマンツーマンレッスンを実施。また、日本語サポーター対象の研修会を開催。
日本語教室の開設		中級レベルを対象とした「AIRY日本語教室」の開設
日本語学習支援事業	山形市国際交流協会	日本語教室(初級Ⅰ・Ⅱ)の開設
国際交流事業		情報交換会・交流親睦会の実施
在住外国人等子育て支援事業	山形市国際交流センター、 母子保健課	乳幼児健診の事後指導又は実受診者に対する保健師訪宅時に通訳者を同行
外国語版母子健康手帳交付	山形市母子保健課 山形市保健センター	母子保健事業団作成(英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語)
外国語版母子健康手帳交付	ハートフルセンター(寒河江市)	母子保健事業団作成(英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語)
外国語版母子健康手帳交付	上山市子ども子育て課	母子保健事業団作成(英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語)
子育て応援アプリ		かみのやま子育て応援アプリ(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ロシア語、ネパール語)
外国語版母子健康手帳交付事業	村山市保健課	母子保健事業団作成(英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語)
来日間もない子どもへの日本語支援事業	天童市教育委員会学校教育課	学校の要請を受けて、日本語支援者を派遣し、小中学生への日本語習得等の支援を行う
外国語版母子健康手帳交付	天童市健康福祉部健康課	外国語版母子健康手帳を交付(英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語)
外国語版母子健康手帳交付	東根市健康福祉部子育て健康課	母子保健事業団作成(英語、中国語、ハンガール語、タガログ語、スペイン語)

国際交流事業	東根市さくらんぼ国際交流協会	交流会やイベントの実施、各種講座及び講演会の開催
国際交流事業、在住外国人支援事業	東根市国際化推進協議会	海外自治体との交流事業、在住外国人支援に関する事業の実施
外国語版母子健康手帳交付	朝日町健康福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、ハングル語）
外国語版母子健康手帳交付	大江町健康福祉課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	大石田町保健福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、ハングル語、ベトナム語、ネパール語）
国際交流のつどい	金山町中央公民館	研修会・情報交換会の実施
国際交流支援事業	最上町教育委員会	永住・帰化手続相談・生活全般についての相談・日本語講座開設
外国語版母子健康手帳交付事業	舟形町健康福祉課	副読本として配布（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語）
国際交流事業	戸沢村国際交流協会	交流親睦会の実施（年1回）
外国語版母子健康手帳配付	米沢市健康課	（一社）日本家族計画協作成（日本語、英語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語、韓国語）
外国語子女に対する日本語指導員	長井市教育委員会	在住外国人（中国）の小中学生に対し、日本語や生活習慣を指導
外国語版母子健康手帳交付	長井市健康課	外国語版母子手帳を交付 （英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	南陽市すこやか子育て課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国、タガログ語）
市民相談設置等事業	南陽市市民課	医療や保健事業時の通訳者の紹介等（英語、中国語）
外国からの生徒の就学支援事業	南陽市教育委員会	学校への日本語サポートボランティアの派遣
通訳・翻訳ボランティアバンク	川西町まちづくり課	通訳・翻訳を希望される方に登録者を派遣
外国人通訳者派遣事業	白鷹町町民課	在住外国人の医療、保健、相談の通訳
国際交流事業	白鷹町国際交流協会	交流会の実施、外国人観光客の誘致
外国語版母子健康手帳交付	飯豊町健康福祉課	外国語版母子手帳を交付 （英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語）
外国語版母子健康手帳交付	鶴岡市健康課	外国語版母子健康手帳交付（英語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語）
外国人保健指導事業		産褥期乳児家庭訪問、乳幼児健診等における通訳者の同行
外国人子女等教育支援事業	鶴岡市教育委員会	外国人子女等の就学に伴い、外国人子女等教育支援員を派遣。（指導時間は要相談）
コミュニティ通訳派遣事業	(公財)出羽庄内国際交流財団	医療、教育等の通訳の養成・派遣（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ロシア語、台湾語、ポルトガル語、フランス語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語）
国際村日本語指導ボランティアの養成講座		日本語指導ボランティアの養成

日本語学習支援ボランティア 初心者講座	日本語学習支援ボランティア べにばな会	日本語指導ボランティアの養成
外国籍妊産婦健診時等通訳配置 外国語版母子健康手帳交付	酒田市健康課	妊産婦の訪問指導、乳幼児健診受診の際の通訳配置 日本家族計画協会作成の母子健康手帳を交付 (日本語・英語・中国語・韓国語・タガログ語・ポルトガル語併記)
日本語指導講師等派遣事業	酒田市教育委員会学校教育課	小・中学校に日本語指導講師を派遣し、児童生徒に日本語を指導
在町外国人等の「暮らし応援」 助成金交付事業	遊佐町国際交流推進協議会	母国への里帰りや就労に役立つ資格取得に係る経費の一部を助成

表 4-3-3 企業向け外国人相談窓口

事業名	実施機関	備考
企業向け外国人相談窓口	(公財)山形県国際交流協会	企業向け外国人雇用相談。外国人材受け入れに関する様々な相談を受け付け

4-4 日本語学習支援

本県では、在住外国人の方々の日本語学習支援を目的として、市町村や地域の国際交流団体、ボランティア団体などが運営する日本語教室が設置されており、受講者の日本語能力や要望に応じた学習支援が実施されています。

また、（公財）山形県国際交流協会では、中級レベルの日本語講座の開催や県内日本語教室及び地域国際交流団体等との情報交換などを実施しています。

さらに、日本語を母語としない児童生徒に対しては、行政機関と地域の国際交流団体等が連携した日本語学習支援が実施されています。

表 4-4-1 県内の日本語教室一覧

令和4年1月末現在

実施機関	所在地	教室内容
公益財団法人 山形県国際交流協会 (AIRY) TEL:023-647-2560 Email:info@airyamagata.org	山形市	AIRY日本語教室（中級へ行こう・日本語能力試験合格クラス）年2期 各クラス有料（テキスト代別）
山形市国際交流協会 (YIFA) TEL:023-647-2277 Email:yifa@ma.catvy.ne.jp	山形市	日本語教室初級コース I/II 年2期 各コース有料（テキスト代別）
JAY山形ボランティア日本語協会 TEL:023-643-0516	山形市	JAY日本語教室（有料） 1期13回 2,000円/1期
NPO法人 ヤマガタヤポニカ TEL:090-2984-1904	山形市	ヤマガタヤポニカ日本語アカデミー（有料） 多様なレベルに対応
在山形ベトナム人協会(TVA Yamagata) TEL: 090-7520-3247 Email:tva.yamagata@gmail.com	山形市	楽しく学べる日本語教室（有料） チケット制 1,000円（10回分）
山形こども日本語サポートネット TEL 090-6229-9139 Email:changjie_723@yahoo.co.jp	山形市	山形こども日本語サポートネット 主に小・中学生を対象に、学校内で日本語学習支援を実施
東北文教大学 TEL:023-688-2298	山形市	人間科学部留学生別科（有料）
上山日本語サロン TEL: 023-673-3939（上市市働く婦人の家）	上市市	上山日本語サロン（1回100円） 毎週月曜日
天童市国際交流協会 TEL: 023-654-1111（内線 324） Email:tie@city.tendo.yamagata.jp	天童市	天童日本語教室 受講料無料 入会金 1,000円（テキスト代別）
東根市さくらんぼ国際交流協会 TEL: 0237-41-2369 Email: nihongo@higashine.org	東根市	日本語教室（200円/月 テキスト代別） グループ学習 火曜日 19:00～20:30 土曜日 10:00～11:30
村山日本語教室・MC日本語ボランティア TEL: 090-2608-0612	村山市	村山日本語教室 3月～7月、9月～12月の毎週水曜日 1回100円（テキスト代別）
新庄市民プラザ TEL:0233-22-4200	新庄市	市民プラザ日本語教室 6月～11月 全25回 2,000円（テキスト代別）
最上地区雇用対策協議会 TEL 0233-22-6855 Email: shinjyou@sjcci.or.jp	新庄市	新庄市内（最上郡内）で働く外国人向け日本語教室 《初級・中級編》 受講料：無料
戸沢村 TEL:0233-72-2111	戸沢村	戸沢村日本語教室（無料） 隔週水曜日
米沢市国際交流協会 TEL:0238-33-9146	米沢市	YIRA日本語教室 受講者の都合に合わせて開催 プライベートクラス 1,000円/2時間
GCCYボランティア団体 TEL:0238-38-3576	米沢市	グローバルコミュニケーションサークルよねざわ 毎週火曜日 年2期 受講料：有料

高島にほんごボランティアの会 TEL:0238-52-1888	高島町	楽しく学ぼう初心者のための日本語教室 月 1,000 円
世界と楽しくつながるアクショングループながい TEL:0238-84-1869、090-7930-5053	長井市	初歩からの日本語教室 月 1,000 円
公益財団法人 出羽庄内国際交流財団 TEL:0235-25-3600	鶴岡市	出羽庄内国際村日本語教室 登録料 300 円と月 200 円会員費 (テキスト代別)
日本語学習支援ボランティアべにばな会 TEL:0234-26-5615	酒田市	酒田市日本語教室 (無料・テキスト代別) マンツーマン学習・グループ学習
サポートボランティア「わ」 TEL : 070-8309-9165	庄内町	日本語カフェ 毎月第 2・4 火曜日 無料 (テキスト代込)
遊佐町日本語講座ボランティア TEL:0234-43-6941	遊佐町	遊佐町日本語講座 (無料、テキスト代別)、マンツーマン学習

表 4-4-2 公立校における日本語指導の必要な児童生徒の言語別内訳

令和 3 年 5 月 1 日現在 (単位 : 人)

区 分	中国語	韓国・朝鮮語	フィリピン語	英語	ポルトガル語	日本語	その他	合 計
小 学 校	8	1	9	1	0	6	5	30
中 学 校	11	1	10	0	0	2	1	25
高等学校	2	0	1	0	0	0	1	4
計	21	2	20	1	0	8	7	59

(文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」)

第5章 海外との経済交流、観光交流

5-1 海外との経済交流

1 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、令和2年に貿易実績があるとした企業は275社で、当該企業による貿易額は、輸出額が1,107億円、輸入額が3,300億円、輸出入計が4,407億円となっています。

品目別で見ると、輸出では、機械・同部品が最も多く412億円(37.2%)、次いで電気・電子機器・同部品が254億円(23.0%)、化学製品が195億円(17.6%)と、上位三品目で全体の8割弱を占めています。輸入については、電気・電子機器・同部品が最も多く1,557億円(47.2%)、次いで化学製品1,146億円(34.7%)と、この二品目で8割以上を占めており、第三位は機械・同部品で278億円となっています。

また、地域別で見ると、輸出、輸入ともにアジアが多く、輸出が799億円(72.2%)、輸入が2,027億円(61.4%)となっており、アジア以外では、輸出は北米174億円、輸入は欧州1,033億円が続いています。

表 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

(単位:上段 百万円、下段 %)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
輸出	83,827	115,166	110,791	110,817	110,656
前年比増減率	2.5	37.4	△ 3.8	0.0	△ 0.1
輸入	276,543	252,748	288,333	299,074	330,020
前年比増減率	△ 9.5	△ 8.6	14.1	3.7	10.3
輸出入計	360,371	367,915	399,124	409,892	440,676
前年比増減率	△ 7.0	2.1	8.5	2.7	7.5

グラフ 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

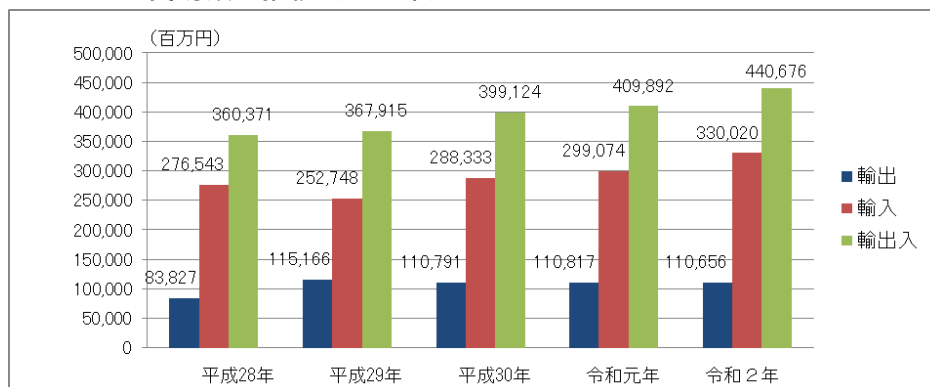


表 5-1-2 令和2年品目別貿易額

品目名	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
繊維・同製品	135	1,200
金属・同製品	331	1,860
機械・同部品	41,165	27,808
電気・電子機器・同部品	25,405	155,705
鉱物性燃料	9	14,111
化学製品	19,527	114,613
石材・同製品	25	181
木材・同製品	113	298
飲食品	2,183	3,491
農水産物	573	7,032
その他	21,190	3,722
合計	110,656	330,020

表 5-1-3 令和2年地域別貿易額

地域	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
アジア	79,878	202,741
北米	17,446	8,870
中南米	1,313	2,698
欧州	10,536	103,322
アフリカ	1	23
大洋州	419	11,405
中東	160	7
不詳	902	954
合計	110,656	330,020

※四捨五入の関係により、各項目の和が小計、あるいは合計と一致しない場合があります。

近年は、貿易障壁が比較的安く、高所得者の割合が高い香港や台湾など日本食品が浸透している地域を中心に、現地高級スーパーでのプロモーションや現地バイヤーとの信頼関係の構築等を行っています。その結果、これらの地域への県産農産物や加工食品等の輸出実績は増加傾向にあり、山形ブランドは浸透しつつあります。

2 企業の海外進出

本県企業は、75社が138の事業所を海外に設置しています。業種別にみると、75社の内訳は、機械が25社、電機が13社、食品が7社、その他が30社、138事業所の内訳は、機械が50事業所、電機が36事業所、繊維が8事業所、その他が44事業所となっています。

事業所を地域別及び国別で見ると、東アジア地域が75事業所で全体の54.3%を占めており、その中でも中国（香港含む）が66事業所と最多となっていますが、近年では、中国への一極集中に対するリスク分散や中国国内の人件費の上昇などにより、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域への進出も進み、37事業所となっています。

表 5-1-2 本県企業の海外進出の状況

（令和4年2月末現在）

	企 業		事 業 所					
	業 種 別		業 種 別		地 域 別		国 別	
1位	機 械	25	機 械	50	東アジア	75	中 国	66
2位	電 機	13	電 機	36	ASEAN	37	タ イ	14
3位	食 品	7	繊 維	8	北 米	12	ベトナム	13
	そ の 他	30	そ の 他	44	そ の 他	14	そ の 他	45
	75 社		138 事業所					

（県貿易振興課調べ）

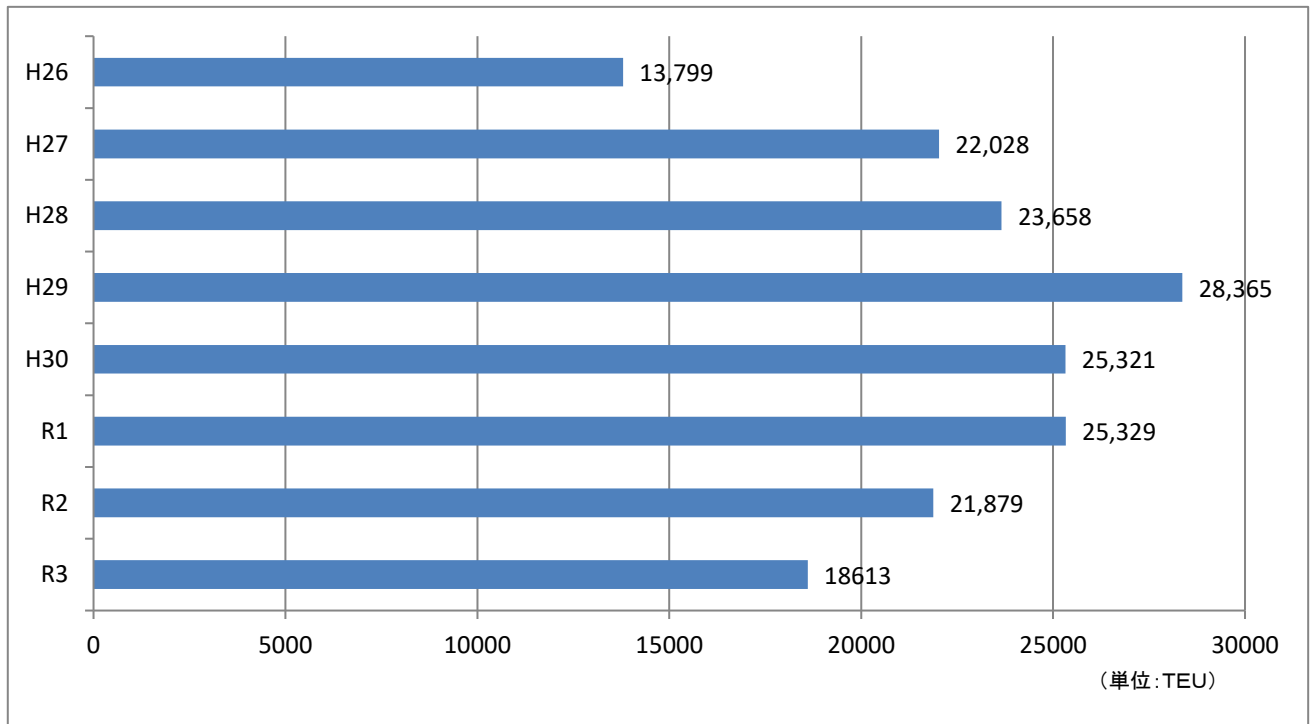
3 酒田港の現状

酒田港は、本県の産業経済活動と広域交流活動を支える世界につながる県内唯一の貿易港として国の重要港湾に位置付けられており、平成7年には国際定期コンテナ航路が開設されました。

平成28年にはコンテナヤードの拡張、平成29年には管理棟やトラックゲートなどの新設、令和元年にはコンテナクレーンの更新・大型化、令和2年にはふ頭用地の造成、岸壁の延伸整備完了など、港湾機能の強化が進み、国際物流拠点として発展し続けています。

また、官民一体となったポートセールス活動の展開により酒田港の利用促進を図ってきておりますが、令和2年以降、コロナ禍等の影響により貨物量が減少しており、令和3年は18,613TEU（※）となっております。

グラフ 5-1-4 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量の推移



(県港湾事務所調べ)

※ TEU : Twenty-foot Equivalent Unit の略 コンテナ貨物の貨物量を表す単位で、20 フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に 20 フィートコンテナと 40 フィートコンテナの 2 種類があり、それぞれが 1 TEU、2 TEU となる。

5-2 国際的な観光交流

1 外国人旅行者の受入れ

(1) 国による観光関連施策の推進

観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であるとの認識の下、「観光立国推進基本法」の制定（平成 18 年 12 月成立）、観光庁の設置（平成 20 年 10 月発足）、「観光立国推進基本計画」の策定（平成 24 年 3 月閣議決定）等、観光立国を推進する体制整備が行われてきました。

また、観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクションプログラム 2015」（平成 27 年 6 月）において、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて訪日外国人旅行者数 2000 万人、訪日外国人旅行消費額 4 兆円を目指し取組みが進められてきたところ、目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標設定と必要な対応方策が検討され、「明日の日本を支える観光ビジョン（以下、「観光ビジョン」という。）」が策定（平成 28 年 3 月観光ビジョン構想会議決定）されました。

「観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を 2020 年には約 2 倍となる 4000 万人、2030 年には約 3 倍となる 6000 万人を目指すとともに、訪日外国人旅行消費額については、2020 年には 2015 年の 2 倍を超える 8 兆円、2030 年には 2015 年の 4 倍を超える 15 兆円というさらなる高みを目指すこととされました。

一方、東北においても、東北観光推進機構が設立（平成 19 年 6 月）されるとともに、「東北観光基本計画」が策定（平成 25 年 3 月）されるなど、東北地方の観光産業が大きく発展していくために東北地方全体で連携し、各県の観光の力を最大限に発揮できるような環境整備がなされてきました。

さらに、「観光ビジョン」において、東北 6 県の外国人宿泊者数を 2020 年に 2015 年の 3 倍となる 150 万人泊とするため、新たに「東北観光復興対策交付金」が平成 28 年 4 月に創設されるなど、東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地復興の加速化に向け、官民一体となった取組みを進めた結果、2019 年には 168 万人泊となり、目標を 1 年前倒しで達成しました。

しかしながら、2020 年からの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、旅行需要全体が大きく減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せない状況であることから、まずは感染収束後の本格的なインバウンド回復に向けて、いち早く東北へ観光需要を取り込むことを目標とし、東北 6 県の外国人宿泊者数 150 万人泊の早期回復とさらなる上積みを目指しています。

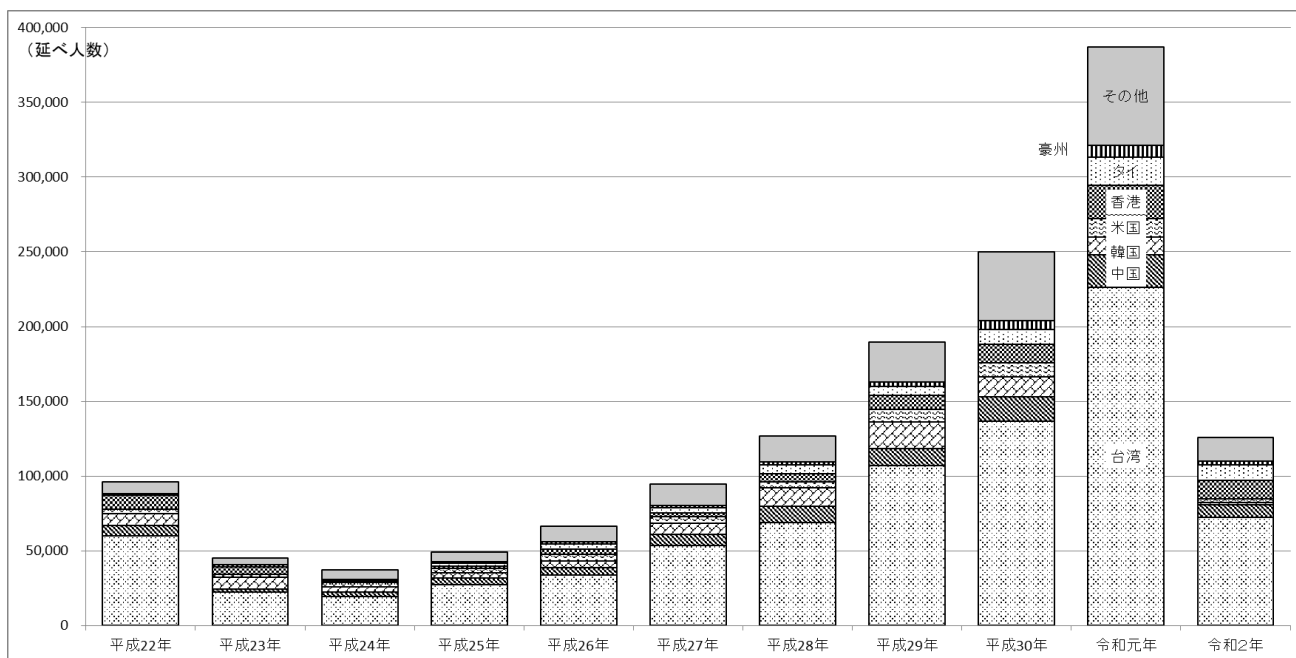
(2) 外国人旅行者の状況

本県への外国人旅行者数は、現地と一体となった積極的な誘客活動によって、特に樹氷観光やスキー体験など冬季の訪問者数が増加し、平成 22 年に初めて 9 万人を超えました。しかし、平成 23 年以降は、東日本大震災及び原発事故による風評の影響、また、歴史的な円高の進行等により大幅に減少していましたが、風評の払拭が進んだこと、また円高の是正やビザの大幅緩和などから、平成 25 年から再び増加に転じ、平成 27 年には大震災前の水準を上回って以降、4 年連続で

過去最高を更新したものの、令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限から、大幅に減少しています。

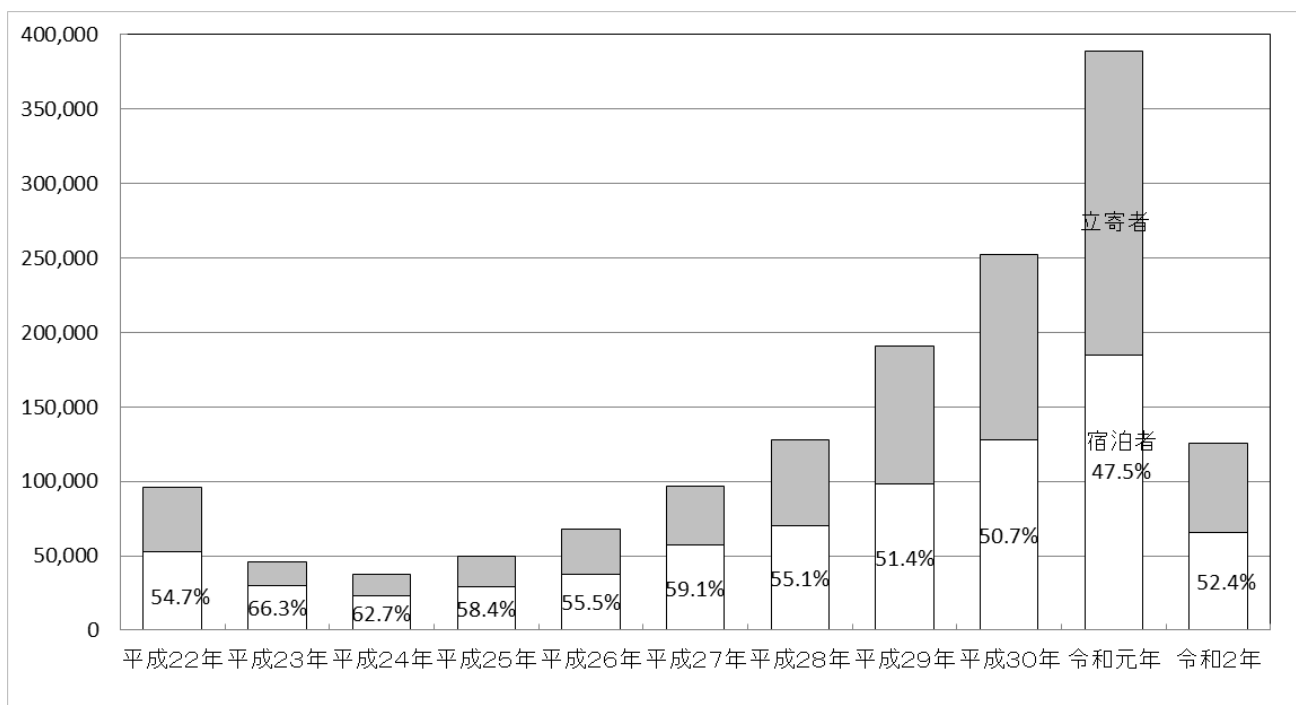
旅行者数を国・地域別にみると、台湾からの旅行者が全体の約5割を超えていますが、中国や香港、東南アジア、豪州からの旅行者も高い伸び率となっています。

グラフ 5-2-1 国別外国人旅行者受入数の推移



(県観光復活戦略課「外国人旅行者県内受入実績調査」)

グラフ 5-2-2 宿泊・立寄り別外国人旅行者受入数の推移



(宿泊者：観光庁「宿泊旅行統計調査」、立寄者：県観光復活戦略課調べ)

表5-2-1 令和2年に県内で開催された国際会議

市町村名	会議数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
山形市	1	10	190	200

(日本政府観光局「国際会議統計」)

2 国際チャーター便

県内空港への国際チャーター便の運航実績について、山形空港では、便数944便、利用者総数133,749人(令和3年までの累計)となっています。渡航先は、中国や韓国、香港、台湾などが多く、遠くはフィンランド、イタリアやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。平成15年は、SARS等の影響もあり全く運航されませんでした。

平成16年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、主に台湾からのチャーター便を受け入れています。また、空港ビル内の国際線と国内線の動線を分離する改修工事を行い、平成30年2月に供用を開始しました。平成30年に、県内初となる台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には208便が運航され、過去最高となりました。

一方、平成3年10月に開港した庄内空港では、便数470便、利用者総数62,943人(同上)となっています。渡航先では、中国、韓国、台湾などが多く、遠くはハンガリーやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。

平成18年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、台湾や韓国からのチャーター便を受け入れています。平成30年に、山形空港とともに台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には43便が運航され、過去最高となりました。

令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限から、県内空港への国際チャーター便の運航を見合わせている状況にあります。

表 5-2-2 国際チャーター便運航状況

山形空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数																
			中国	香港	フィリピン	グアム	タイ	韓国	シンガポール	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	インドネシア	ハンガリー	台湾	メキシコ	フィンランド	イタリア	カンボジア
昭和56年	2	192	2																
59	10	1,491	2	8															
60	8	1,150	1	6	1														
61	2	310		2															
62	13	1,878	4	4		2	3												
63	2	280	2																
平成元年	16	2,134		4				12											
2	34	4,737	2	8				24											
3	30	4,856						24	6										
4	39	6,384	6	8			6	9	6	2		2	4						
5	35	5,986	8	6			2	10	4				1						
6	26	4,460	6	1				5	10				2	2					
7	28	4,368	12	2				4		2			2	4	2				
8	20	3,021	12				2	2					2	2	2				
9	22	3,613	10							2	4		2	4					
10	18	2,813	10								2			4			2		
11	8	1,113	6											2					
12	10	1,253	10																
13	24	3,122	18											6					
14	8	1,019	6					2											
15	0	0																	
16	12	1,523	11				1												
17	10	1,503					2	4						4					
18	13	1,746	3											8				2	
19	2	304	2																
20	6	720	2											4					
21	27	4,055												27					
22	51	6,520												51					
23	4	392												4					
24	18	2,357						6						12					
25	4	681												4					
26	10	1,179												8					2
27	15	2,160												15					
28	40	5,044												40					
29	18	2,621												18					
30	97	13,424												96					1
令和元年	208	27,926												208					
2	54	7,414												54					
3	0	0																	
合計	944	133,749	135	49	1	2	16	102	26	6	6	2	4	9	577	2	2	2	3

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県山形空港事務所調べ)

庄内空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数																
			中国	香港	韓国	シンガポール	ロシア	インドネシア	ハンガリー	台湾	グアム	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	タイ	カンボジア			
平成3年	14	2,028	2	4	6	2													
4	17	2,354	2		11	2	2												
5	20	2,755	4	2	14														
6	31	4,848	8	5	10	2		2	2	2									
7	46	6,022	18	4	10	2				6	4	2							
8	26	3,874	12		2					6	2	2		2					
9	24	3,257	6		4					4	6	2	2						
10	43	5,565	27		8					2	4						2		
11	20	2,448	14		2					2							2		
12	21	2,584	17		2					2									
13	31	4,192	21							10									
14	12	1,323	6		2					4									
15	8	1,098		2	2					4									
16	9	1,344	4		2													3	
17	4	522	2		2														
18	11	1,615	3		4					2									2
19	5	470								1	4								
20	4	446								4									
21	2	234								2									
22	4	624								4									
23	10	1,282		2						8									
24	23	2,988	4	4						15									
25	4	580								4									
26	4	614								4									
27	4	572								4									
28	6	910			2					4									
29	6	780			6														
30	16	2,120								16									
令和元年	45	5,494			2					43									
2	0	0																	
3	0	0																	
合計	470	62,943	150	23	91	8	2	2	2	3	156	16	6	2	2	2	7	2	

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県庄内空港事務所調べ)

5-3 旅券申請件数等

本県の旅券申請件数は、平成元年に3万件を超えてから毎年増加の傾向をたどり、平成8年には円高による全国的な海外旅行ブーム等を背景に、過去最高の年43,222件に達しました。

ここ2年は新型コロナの影響により、令和2年は4,460件、令和3年は1,415件（令和元年比▲18,242件、約▲97%）と激減しています。

令和3年旅券発行件数は1,417件で、男女別割合をみると、男性57.9%、女性42.1%と男性が多くなっています。年齢別割合では、20歳未満が16.7%と最も多くなっています。

表 5-3-1

県民の旅券申請件数・出国者数

(単位：人、件)

	旅券	出国者数
平成3年	36,119	54,891
平成4年	38,581	64,200
平成5年	34,833	61,971
平成6年	37,013	68,266
平成7年	42,216	77,405
平成8年	43,222	81,911
平成9年	39,655	79,669
平成10年	36,412	73,254
平成11年	36,212	72,054
平成12年	38,777	78,069
平成13年	30,820	67,560
平成14年	26,017	66,112
平成15年	17,408	48,841
平成16年	22,751	62,962
平成17年	22,012	62,362
平成18年	24,380	62,513
平成19年	23,529	59,921
平成20年	20,438	53,787
平成21年	19,271	46,905
平成22年	21,678	53,265
平成23年	20,161	47,604
平成24年	22,035	60,117
平成25年	19,272	53,571
平成26年	17,251	51,177
平成27年	16,096	46,578
平成28年	17,487	48,856
平成29年	17,828	50,485
平成30年	19,127	54,262
令和元年	19,657	55,789
令和2年	4,460	8,055
令和3年	1,415	—

(出国者数 法務省調べ)

表 5-3-2

令和3年県民の男女別年齢別旅券発行件数

(単位：件、%)

	男	女	計	%
20歳未満	115	121	236	16.7%
20代	119	104	223	15.7%
30代	115	71	186	13.1%
40代	130	75	205	14.5%
50代	136	90	226	15.9%
60代	136	94	230	16.2%
70代	63	37	100	7.1%
80歳以上	6	5	11	0.8%
計	820	597	1,417	100.0%

(外務省調べ)

5-4 出入国の状況

本県の令和2年の出国者数は8,055人と、令和元年と比べて47,734人(85.6%)減少しました。人口1万人あたりの日本人出国者数では、本県は42位と全国で下位に留まっています。

県内港からの出入国では、山形空港からの出入国は全てチャーター便によるものです。酒田港からの出入国では、特例上陸許可による入国が674人となっています。

表 5-4-1 令和2年山形県民の出国者数

(単位:人)

年齢	男性		女性		計		%
0~9	96	(657)	87	(673)	183	(1,330)	2.3
10代	131	(1,986)	167	(2,566)	298	(4,552)	3.7
20代	829	(4,289)	1,121	(6,435)	1,950	(10,724)	24.2
30代	749	(4,602)	454	(3,046)	1,203	(7,648)	14.9
40代	908	(6,025)	325	(2,702)	1,233	(8,727)	15.3
50代	919	(6,680)	416	(3,167)	1,335	(9,847)	16.6
60代	814	(5,571)	457	(3,559)	1,271	(9,130)	15.8
70代~	385	(2,332)	197	(1,499)	582	(3,831)	7.2
計	4,831	(32,142)	3,224	(23,647)	8,055	(55,789)	100.0

()は令和元年の値

(出典 法務省「出入国管理統計」)

表 5-4-3 令和2年県内港からの出入国者数

(単位:人)

	入国	出国	計
山形空港 (チャーター便)	3,586 (14,015)	3,847 (14,008)	7,433 (28,023)
庄内空港 (チャーター便)	0 (2,733)	0 (2,802)	0 (5,535)
計	3,586 (16,748)	3,847 (16,810)	7,433 (33,558)

		入国	出国	計
酒田港	正規	1 (2,651)	0 (1)	1 (2,652)
	特例上陸	674 (2,484)		674 (2,484)
計		675 (5,135)	0 (1)	675 (5,136)

()は令和元年の値

(法務省「出入国管理統計」)

特例上陸許可:船舶や航空機の外国人乗員・乗客に対し、入国管理法に定める在留資格を有していなくても一定の条件を満たす場合に限り、ビザなどを求めることなく簡易手続きによって一時的に上陸を認めること。

表 5-4-2

令和2年1万人当たりの日本人出国者数順位

順位	都道府県名	1万人当たりの出国者数(人)
1	東京都	476
2	神奈川県	352
3	大阪府	294
4	京都府	291
5	兵庫県	274
6	千葉県	274
7	愛知県	258
8	奈良県	252
9	埼玉県	238
10	滋賀県	236
11	福岡県	208
12	岐阜県	183
13	三重県	180
14	静岡県	173
15	山梨県	171
~		
35	愛媛県	102
36	長崎県	99
37	鳥取県	97
38	新潟県	92
39	福島県	86
40	高知県	83
41	宮崎県	78
42	山形県	75
43	鹿児島県	72
44	岩手県	72
45	島根県	67
46	青森県	67
47	秋田県	65

(法務省「出入国管理統計」及び総務省統計局「人口推計」)

付 録

【付録1】 県内自治体の国際関係窓口一覧

	市町村名	代表電話番号	国際交流担当			
			部課名	係名	TEL	FAX
村 山	山形市	023-641-1212	総務部国際交流センター	国際交流係	023-647-2275	023-647-2278
	寒河江市	0237-86-2111	企画創成課	政策調整係	0237-85-1413(直通)	0237-86-7220
	上山市	023-672-1111	庶務課	行政係	023-672-1111(215)	023-672-1112
	村山市	0237-55-2111	総務課	庶務係	0237-55-2111(211)	0237-53-6868
	天童市	023-654-1111	総務部市長公室	まちづくり推進係	023-654-1111(324)	023-653-0704
	東根市	0237-42-1111	総務部総合政策課	地域振興・交流係	0237-42-1111(3120, 3121)	0237-43-2413
	尾花沢市	0237-22-1111	総合政策課	政策企画係	0237-22-3750(直通)	0237-23-3004
	山辺町	023-667-1111	政策推進課	総合戦略係	023-667-1110	023-667-1112
	中山町	023-662-2111	総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176
	河北町	0237-73-2111	まちづくり推進課	若者・女性・町民総活躍推進係	0237-73-2111(234)	0237-72-7333
	西川町	0237-74-2111	生涯学習課	生涯学習係	0237-74-3131	0237-74-3219
	朝日町	0237-67-2111	政策推進課	総合政策係	0237-67-2112	0237-67-2117
	大江町	0237-62-2111	政策推進課	政策企画係	0237-62-2118	0237-62-4736
	大石田町	0237-35-2111	まちづくり推進課	政策推進グループ	0237-35-2111(224)	0237-35-2118
最 上	新庄市	0233-22-2111	総合政策課	企画政策室	0233-22-2111(236)	0233-22-0989
	金山町	0233-52-2111	総合政策課	政策推進係	0233-52-2111(233)	0233-52-2004
	最上町	0233-43-2111	商工観光課	商工観光室	0233-43-2111(212)	0233-43-2345
	舟形町	0233-32-2111	まちづくり課	企画調整係	0233-32-0104	0233-32-0104
	真室川町	0233-62-2111	企画課	産業交流係	0233-62-2050	0233-62-2731
	大蔵村	0233-75-2111	総務課	政策推進係	0233-75-2111	0233-75-2231
	鮭川村	0233-55-2111	総務課	政策調整係	0233-55-2111(211)	0233-55-3269
	戸沢村	0233-72-2111	まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152	0233-72-2116
置 賜	米沢市	0238-22-5111	企画調整部秘書広報課	広報広聴担当	0238-22-5111	0238-22-0498
	長井市	0238-84-2111	総合政策課	都市交流推進室	0238-82-8001	0238-83-1070
	南陽市	0238-40-3211	みらい戦略課	企画調整係	0238-40-0903	0238-40-3242
	高畠町	0238-52-1111	社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701
	川西町	0238-42-2111	まちづくり課	地域交流グループ	0238-42-6613	0238-42-2110
	小国町	0238-62-2111	教育振興課	生涯学習担当	0238-62-2141	0238-62-2143
	白鷹町	0238-85-2111	商工観光課	観光振興係	0238-85-6126	0238-85-2509
	飯豊町	0238-72-2111	町民総合センター	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163
庄 内	鶴岡市	0235-25-2111	企画部食文化創造都市推進課	国際担当	0235-25-2111(527)	0235-25-2990
	酒田市	0234-22-5111	地域創生部交流観光課	交流事業係	0234-26-5809	0234-22-3910
	三川町	0235-66-3111	企画調整課	企画調整係	0235-66-3111(222)	0235-66-3138
	庄内町	0234-43-2211	企画情報課	まちづくり係	0234-42-0162	0234-42-0893
	遊佐町	0234-72-3311	企画課	企画係	0234-72-4523	0234-72-3315
山 形 県	山形県庁	023-630-2211	みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	—	023-630-2123	023-630-2092
	村山総合支庁	023-621-8288	総務企画部総務課	—	—	—
	最上総合支庁	0233-29-1300	総務企画部総務課	—	—	—
	置賜総合支庁	0238-26-6000	総務企画部総務課	—	—	—
	庄内総合支庁	0235-66-2111	総務企画部総務課	—	—	—

在住外国人支援担当				外国人住民に係る住民基本台帳事務担当			
部課名	係名	TEL	FAX	部課名	係名	TEL	FAX
総務部国際交流センター	国際交流係	023-647-2275	023-647-2278	市民生活部市民課	住民登録係	内線345、352	023-624-8411
企画創成課	政策調整係	0237-85-1413(直通)	0237-86-7220	市民生活課	記録係	0237-85-1869(直通)	0237-86-2122
庶務課	行政係	023-672-1111(215)	023-672-1112	市民生活課	市民記録係	023-672-1111(111)	023-672-1112
総務課	庶務係	0237-55-2111(211)	0237-53-6868	市民環境課	市民係	0237-55-2111(113)	0237-55-6443
総務部市長公室	まちづくり推進係	023-654-1111(324)	023-653-0704	市民部市民課	記録年金係	023-654-1111(716)	023-656-8465
総務部総合政策課	地域振興・交流係	0237-42-1111(3120, 3121)	0237-43-2413	市民生活部市民課	市民係	0237-42-1111(2112・2118)	0237-43-1177
総合政策課	政策企画係	0237-22-3750(直通)	0237-23-3004	市民税務課	市民年金係	0237-22-1117(直通)	0237-24-0320
政策推進課	総合戦略係	023-667-1110	023-667-1112	町民生活課	住民係	023-667-1109	023-667-1108
総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176	住民税務課	住民グループ	023-662-2593	023-662-2991
まちづくり推進課	若者・女性・町民総活躍推進係	0237-73-2111(234)	0237-72-7333	税務町民課	町民係	内線133	0237-72-7333
健康福祉課	在宅支援係	0237-74-3243	0237-74-4811	町民税務課	町民窓口係	0237-74-4118	0237-74-4866
政策推進課	総合政策係	0237-67-2112	0237-67-2117	税務町民課	住民生活係	0237-67-2119	0237-67-2117
政策推進課	政策企画係	0237-62-2118	0237-62-4736	税務町民課	戸籍年金係	0237-62-2113	0237-62-4736
まちづくり推進課	政策推進グループ	0237-35-2111(224)	0237-35-2118	町民税務課	住民グループ	0237-35-2111(122)	0237-35-2118
社会教育課	新庄市民プラザ	0233-22-4200	0233-22-4201	市民課	住民戸籍室	内線122	0233-22-2122
総合政策課	政策推進係	0233-52-2111(233)	0233-52-2004	町民税務課	住民係	0235-52-2111(247)	0233-52-2004
教育文化課	生涯学習室	0233-43-2111(441)	0233-43-2345	町民税務課	町民生活室	0233-43-2111(114)	0233-43-2345
まちづくり課	企画調整係	0233-32-0104	0233-32-2117	住民税務課	住民係	0233-32-0211	0233-32-0291
—	—	—	—	町民課	住民係	0233-62-2054	0233-64-1003
—	—	—	—	住民税務課	住民係	0233-75-2103	0233-75-2231
—	—	—	—	住民税務課	住民生活係	0233-55-2111(122)	0233-55-3269
まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152	0233-72-2116	住民税務課	住民生活係	0233-72-2326	0233-72-2116
企画調整部秘書広報課	広報広聴担当	0238-22-5111	0238-22-0498	市民環境部市民課	記録担当	0238-22-5111	0238-23-8460
—	—	—	—	市民課	市民窓口係	0238-82-8007	0238-87-3364
市民課	生活係	0238-40-8255	0238-43-7125	市民課	市民係	0238-40-8254	0238-43-7125
社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701	町民課	住民年金係	0238-52-1345	0238-52-4714
まちづくり課	地域交流グループ	0238-42-6613	0238-42-2110	住民課	戸籍住基グループ	0238-42-6615	0238-42-6614
総務課	管財担当	0238-62-2112	0238-62-5464	町民税務課	住民窓口担当	0238-62-2260	0238-62-5464
町民課	くらし環境係	0238-85-6131	0238-85-5275	町民課	戸籍年金係	0238-85-6129	0238-85-5275
町民総合センター	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163	住民課	住民室	0238-87-0511	0238-72-3827
(公財)出羽庄内国際交流財団	—	0235-25-3600	0235-25-3605	市民部市民課	管理係	0235-25-2111(116)	0235-25-2148
地域創生部地域共生課	男女共同参画係	0234-26-5615	0234-26-5617	市民部市民課	住民係	0234-26-5723	なし
企画調整課	企画調整係	0235-66-3111(222)	0235-66-3138	町民課	住民係	0235-66-3111(112)	0235-66-3139
企画情報課	まちづくり係	0234-42-0162	0234-42-0893	税務町民課	町民係	0234-42-0133	0234-42-0895
企画課	企画係	0234-72-4523	0234-72-3315	町民課	町民係	0234-72-5885	0234-72-3224
みらい企画創造部 国際人材活躍・ コンベンション誘致推進課	—	023-630-2123	023-630-2092	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

【付録2】県の国際化推進関係事業一覧（令和3年度）

1. 国際戦略関係

〔単位：千円〕

事業名	担当課（室）	予算額※	事業概要
(1) 国際戦略			
1 山形県国際戦略推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	275	「第2次山形県国際戦略」の検討等を行う「山形県国際戦略検証委員会」の開催等

2. 国際交流関係

〔単位：千円〕

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
(1) 国際交流全般			
1 国際交流センター管理運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	25,514	県民の国際交流・国際協力活動の支援拠点である国際交流センターの運営等
2 山形県国際交流協会運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	10,395	県国際交流協会に対する運営費補助
(2) 姉妹友好交流			
1 姉妹交流推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	1,134	本県の友好交流先である中国黒龍江省や海外の山形県人会との交流事業
2 海外山形県人会担い手育成支援事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	511	ブラジル、ペルーの若者と本県若者等による意見交換、交流オンラインイベントの実施
(3) 外国語教育・研修関係			
1 国際交流員費・外国青年招致事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	17,097	JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）による国際交流員（4名）の招致等
3 国際理解教育推進事業費	高校教育課	8,696	JETプログラムにより外国語指導助手（ALT）29名を招致し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解を促進
4 特別職員費	高校教育課	109,807	JETプログラムにより県に招致した外国語指導助手（ALT）29名の給与等
5 社会を生きぬく確かな学力育成事業（英語教育関係）	義務教育課 高校教育課	1,157	グローバル化に対応した英語教育の充実強化 ・小学校での外部人材の非常勤講師16名の配置 ・英語指導力向上のための研修会の開催 ・高校生によるディベート大会の開催 ・海外との遠隔教育の推進 等
7 国際交流事業（公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金）	健康福祉企画課（山形県立保健医療大学）	735,836の一部	・学生及び教員を姉妹交流協定校のコロラド大学、コロラド州立大学へ派遣し、研修等を実施予定であったがコロナ禍により中止し、リモートによる講義や交流を実施。また、コロラド州立大学の教員が研究のため来学し、滞在中、学内で研究成果の発表やオフィスアワー、講義などを実施。 ・姉妹交流協定校以外との交流として、9月に学部や大学院の学生および本学教員を対象にスウェーデンで活躍する専門看護師を講師に特別講義をオンラインで実施。

(4) 東アジアとの交流				
1	中国ハルビン事務所運営・活動事業	貿易振興課	17,460	中国活動拠点の運営等
2	山形県韓国戦略的情報発信事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	6,064	韓国においてインターネット等を活用した観光誘客促進、県産品輸出拡大に向けた本県の情報発信を行う戦略的情報発信員の設置
(5) グローバル人材の育成				
1	若者海外体験促進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	327	時代を担う若者の見聞を広げ、国際意識の醸成を図るため、市町村と連携して若者の海外渡航を支援
(6) 青少年交流				
1	青少年国際交流事業	女性・若者活躍推進課	29	内閣府が実施する青年国際交流事業に参加する海外青年の本県受入れ（歓迎レセプションの開催や地元青年との交流等）及び、本県からの参加青年の募集・派遣手続きの実施
(7) 渡航事務関係				
1	パスポートセンター等管理運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	5,903	パスポートセンターの管理運営費等
2	渡航事務処理費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	2,431	旅券の申請受理、発給事務等に要する経費

3. 国際協力関係

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 海外県人会からの技術研修員の受入れ			
1	国際協力活動推進事業	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	0 新型コロナにより事業中止
(2) 技能実習・特定技能の受入れ			
1	外国人介護人材の受入れ推進	高齢者支援課	3,157 次の取組みにより、外国人介護人材の受入れを推進 ○海外の介護職業訓練校の学生と県内の介護施設・事業所の面談会を実施 ・事前説明会 ・マッチング面談会（リモート実施）を予定していたが新型コロナ感染拡大の影響により中止。

4. 在住外国人支援関係

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 外国人相談対応、情報提供			
1	外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	8,284 県国際交流センターに英語、中国語、ポルトガル語、韓国語・朝鮮語、タガログ語、ベトナム語及び日本語で対応可能な相談員を配置。また企業向けの相談を実施
2	多文化共生推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	2,400 日本語ボランティア育成研修の実施及びオンライン学習支援に関するセミナーの開催
3	介護施設・事業所で働く技能実習生等に対する研修事業の実施	高齢者支援課	3,641 県内の介護施設・事業所で勤務する技能実習等の在留資格を有する外国人介護職員に対し、東北文教大学短期大学部の教員を講師とした集合研修を実施
4	外国人介護人材の学習支援、生活支援等に取り組む介護施設への支援	高齢者支援課	8,787 県内の介護施設・事業所で勤務する技能実習等の在留資格を有する外国人介護職員に対する介護及び日本語の学習支援、生活支援等を行う介護事業者に対して補助金を交付

5. 経済交流関係

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 県産品の海外への輸出促進				
1	県産品輸出戦略事業費	貿易振興課	19,547	台湾、香港、中国、ASEAN地域等への県産品輸出を促進するための商談会、販売プロモーション等の実施
2	「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費	商業・県産品振興課	6,666	県産酒を核とする県産品全体の取引拡大とブランド確立に向けた、山形的美食・美酒を味わう展示商談会を兼ねた「日本一美酒県山形」フェアの開催準備等
3	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	6次産業推進課	35,401	戦略的に輸出に取り組む事業者への支援、輸出支援組織による輸出支援等
4	県産米等輸出拡大強化推進事業費	6次産業推進課	4,192	海外市場での県産米プロモーションの実施等、多収栽培米の求評調査
(2) 県内企業の海外展開支援				
1	海外事業展開戦略事業費	貿易振興課	2,445	県内企業と海外展開の担い手としての留学生の接点形成、海外展開に係る調査等
2	経済国際化推進体制整備事業費	貿易振興課	22,202	海外取引や県産品輸出拡大に係る支援機能の強化を図るための推進体制等の充実
(3) 対岸貿易の拡大				
1	酒田港国際物流拠点化推進事業費	貿易振興課	18,070	酒田港の利用拡大に向けた荷主の物流コスト低減のための助成等
(4) 海外誘客の促進・受入態勢の整備				
1	東アジア誘客推進事業費	観光復活戦略課	7,487	現地コーディネーターによる現地情報の収集や本県情報の発信等、認知度向上と誘客を実施
2	東南アジア誘客推進事業費	観光復活戦略課	1,229	タイ・シンガポール・マレーシア等における観光情報の発信等、認知度向上と誘客を実施
3	チャーター便等誘客強化事業費	観光復活戦略課	13,588	国際定期チャーター便誘致に向けた準備のため、山形空港における受入体制整備の実施
4	外航クルーズ船誘客事業費	観光復活戦略課	1,246	外航クルーズ船の受入態勢の整備、更なる寄港に向けたプロモーションの実施
5	広域連携推進事業費	観光復活戦略課	20,590	東北観光推進機構等と連携した海外誘客事業の実施
6	山形県国際観光推進協議会事業費	観光復活戦略課	850	官民一体で構成する「山形県国際観光推進協議会」の拡充を図り、地域での受入態勢を整備
7	広域的・長期滞在型観光推進事業費	観光復活戦略課	5,158	近隣県及び交通事業者と連携し、ポストコロナを見据えた広域的・長期滞在型の「新しい山形の過ごし方」の提案による誘客促進事業の実施
8	段階的復活に向けたインバウンド誘客事業費	観光復活戦略課	13,000	台湾及び中国における、ポストコロナを見据えたインバウンド誘客プロモーションの実施
9	学会・大会等誘致推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	3,285	県内関係団体と連携したコンベンション主催団体への支援

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
10	東北観光復興対策プロモーション強化事業費	観光復活戦略課	18,623	市場の特性に応じ、オンライン等を活用した観光プロモーションの実施等
11	東北観光復興対策受入環境整備事業費	観光復活戦略課	12,495	東北観光推進機構等と連携した東北広域での二次交通対策事業の実施
12	東北観光復興対策滞在強化事業費	観光復活戦略課	5,000	福島県と連携し、「サムライコンテンツ」を活用したプロモーションの実施
13	観光デジタルマーケティング・プロモーション事業費	観光復活戦略課	31,874	デジタルマーケティングによる観光データの分析とその結果を活用したデジタルプロモーションの展開
14	東北・新潟の情報発信拠点事業費	観光復活戦略課	20,552	オリンピック期間中に開催される「東北・新潟の情報発信拠点事業『東北ハウス』」において映像や体験を通じた本県の情報発信及びPRの展開
15	航空ネットワーク拡充事業(国際チャーター便関連分)	総合交通政策課	4,713	県内空港への国際チャーター便の就航拡大に向けて、受入れ体制の整備等を実施
16	観光振興推進事業費(最上)(広域連携推進分)	最上総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	1,898	管内の関係事業者や市町村とともに構成する「最上地域観光協議会」において、インバウンド再開に向けた受入態勢の整備
17	外国人観光客受入態勢づくり事業	置賜総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	297	置賜地域インバウンド受入推進協議会の開催、トリップアドバイザー活用セミナーの開催、個人旅行者受入拡大に向けた調査事業の実施

※予算額は、令和3年度最終予算額

発 行

山形県みらい企画創造部

国際人材活躍・コンベンション誘致推進課

山形県山形市松波2丁目8-1

TEL 023-630-2123

FAX 023-630-2092